

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	明治大学	大学名	明治大学
研究プロジェクト名	危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

【目的・意義の概要】

本研究は、大規模不測事態の発生後も地域コミュニティの機能を継続させる「CCP(Community Continuity Plan:コミュニティ機能継続計画)」を構築し、より危機管理に対応した社会運営とガバナンスを確立させることを最終的な研究目的としている。CCP 研究の最大の意義は、あらゆる不測事態発生後も、組織単体ではなく、地域全体の機能を維持保全する視点を獲得することが可能となる点にある。CCP というこれまでにない概念を学術的に理論化し、これらを有機的にコミュニティ全体として融合させることにより、行政・民間組織の連携確立を通し、地域全体として、これまで以上に効果的な防災・減災対策の策定・実施が可能となる。本研究を通して、日本の危機管理研究の水準と危機管理能力の向上に貢献できるものと確信する。

【計画の概要】

3 つの研究分野(「①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究」、「②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究」、「③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究」)を軸に、初年度は㊦官民連携に関する意識把握、㊧パンデミック、㊨危機管理リーダーの要件、第 2 年度は㊦運輸・小売業の官民連携、㊩食品安全、㊨危機管理リーダーの育成要件、第 3 年度は㊦製造業の官民連携、㊩交通事故、㊨「危機管理士 2 級講座」の充実、第 4 年度は㊦医療・福祉の官民連携、㊩化学災害、㊨「危機管理士 1 級講座(自然災害)」の充実について調査・検討を行う。最終年度は㊦CCP 促進・阻害要因の抽出、㊩社会リスクに対応した CCP の検討、㊨「危機管理士 1 級講座(社会リスク)」の充実を行うと共に、これまでの成果を取りまとめる。また、毎年度研究会や人材育成研修を開催し、研究成果を速やかに社会へ還元していく。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

本研究は、平成 25 年 6 月の研究開始から現在まで、研究テーマ調書に記載した「年度別の具体的な研究内容(別紙 1)」から大きく逸脱することなく、第 3 年度終了時までには達成すべき目標は全て達成できている。研究分野別に言えば、上記①の研究分野では、平成 25~27 年度まで毎年大規模な郵送調査を実施し、官民連携に関して行政・民間・住民の意識に差があること、及び小売・運輸業よりも製造業で BCP 策定率が高かったことが判明した。②の研究分野においては、平成 25 年度に「2009 年新型インフルエンザ」、平成 26 年度は「冷凍食品農薬混入事件」と「O157 集団食中毒事件」等、平成 27 年度は「セウォル号沈没事故」の事例調査を行い、各事例の責任組織(行政・民間)に危機管理上の問題があったことが判明した。また、平成 26 年度には感染症と食品安全に関する意識調査を実施すると共に、海外研究協力者の協力を得て、諸外国における社会リスク(化学災害)について事例調査を実施した。③の研究分野においては、平成 25、26 年度に行政・民間・住民におけるリーダー要件に関する調査(郵送、ウェブ、対面)を実施し、これらの結果を踏まえて、平成 27 年度には危機管理士 2 級講座の改変を行った。各調査結果は、研究会や学術雑誌、HP 等の場で速やかに公表を行った。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

**平成 27 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 明治大学 2 大学名 明治大学

3 研究組織名 危機管理研究センター

4 プロジェクト所在地 東京都千代田区神田駿河台1-1

5 研究プロジェクト名 危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
市川 宏雄	政治経済学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 15 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
市川 宏雄	政治経済学部教授	危機管理における社会運営とガバナンスの確立	全体総括(①官民連携、②社会リスク、③人材育成)、CCP の理論化
中邨 章	名誉教授	海外における社会リスク対応、及び官民連携における促進・阻害要因の検討	社会リスク対応(②社会リスク)、及び官民連携(①官民連携)の理論化
青山 侑	ガバナンス研究科特任教授	行政における危機管理対応	行政における危機管理の理論化(①官民連携)
中林 一樹	政治経済学研究科特任教授	自然災害におけるリーダー的人材の育成要件	自然災害に対応した防災人材育成の理論化(③人材育成)
牛山 久仁彦	政治経済学部教授	自治体の危機管理	危機管理の現場に関する情報収集(③人材育成)
加藤 久和	政治経済学部教授	社会リスクの経済学的分析	社会リスクの事例収集(②社会リスク)
瀧澤 忠徳	政治経済学研究科特任教授	危機管理における財政対応のあり方	危機管理における実践的な財政対応のあり方の確立(③人材育成)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

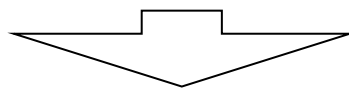
西村 弥	政治経済学部准教授	危機管理における行政・民間の連携	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集(①官民連携)
佐々木 一如	ガバナンス研究科特任講師	行政・民間におけるBCP	行政・民間におけるBCPの情報収集(①官民連携)
(共同研究機関等) 砂金 祐年	常磐大学コミュニティ振興学部准教授	市民における危機管理意識	危機管理における意識とその統計学的把握(③人材育成)
幸田 雅治	神奈川大学法学部教授	危機管理における官民の役割	危機対応における官民の連携(①官民連携)
鈴木 潔	専修大学 法学部准教授	危機管理における法的対応のあり方	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)
平 修久	聖学院大学政治経済学部教授	コミュニティにおける危機管理	危機管理に関する官と民との連携(①官民連携)
谷藤 悦史	早稲田大学政治経済学部教授	危機管理と情報管理、報道対応	不測事態の発生の際の情報管理と報道対応の在り方(②社会リスク)
南 博	北九州市立大学都市政策研究所准教授	危機管理における人材育成	危機管理における人材育成手法の開発(③人材育成)

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(追加)			

(変更の時期:平成25年6月19日)



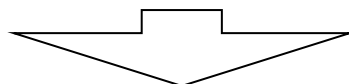
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(追加)	名誉教授	中邨 章	社会リスク対応(②社会リスク)、及び官民連携(①官民連携)の理論化

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
行政における危機管理対応	ガバナンス研究科教授	青山 侑	行政における危機管理の理論化(①官民連携)

(変更の時期:平成26年4月1日)



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

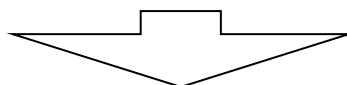
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ガバナンス研究科教授	ガバナンス研究科特任教授	青山 侖	行政における危機管理の理論化(①官民連携)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における行政・民間の連携	政治経済学部専任講師	西村 弥	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集(①官民連携)

(変更の時期:平成27年4月1日)



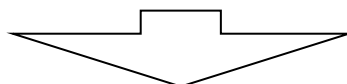
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
政治経済学部専任講師	政治経済学部准教授	西村 弥	行政・民間における危機管理に関わる行動についての事例収集(①官民連携)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における官民の役割	中央大学大学院特任教授	幸田 雅治	危機対応における官民の連携(①官民連携)

(変更の時期:平成26年4月1日)



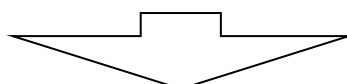
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中央大学大学院特任教授	神奈川大学法学部教授	幸田 雅治	危機対応における官民の連携(①官民連携)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
危機管理における法的対応のあり方	聖学院大学政治経済学部准教授	鈴木 潔	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)

(変更の時期:平成27年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
聖学院大学政治経済学部准教授	専修大学法学部准教授	鈴木 潔	危機管理関連法令の実施と行政・民間組織の対応(②社会リスク)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

【目的・意義の概要】

本研究は、大規模不測事態の発生後も地域コミュニティの機能を継続させる「CCP(Community Continuity Plan:コミュニティ機能継続計画)」を構築し、より危機管理に対応した社会運営とガバナンスを確立させることを最終的な研究目的としている。CCP 研究の最大の意義は、あらゆる不測事態発生後も、組織単体ではなく、地域全体の機能を維持保全する視点を獲得することが可能となる点にある。CCP というこれまでにない概念を学術的に理論化し、これらを有機的にコミュニティ全体として融合させることにより、行政・民間組織の連携確立を通じ、地域全体として、これまで以上に効果的な防災・減災対策の策定・実施が可能となる。本研究を通して、日本の危機管理研究の水準と危機管理能力の向上に貢献できるものと確信する。

【計画の概要】

3つの研究分野(「①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究」、「②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究」、「③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究」)を軸に、初年度は㊦官民連携に関する意識把握、㊧パンデミック、㊨危機管理リーダーの要件、第2年度は㊦運輸・小売業の官民連携、㊩食品安全、㊨危機管理リーダーの育成要件、第3年度は㊦製造業の官民連携、㊩交通事故、㊫「危機管理士2級講座」の充実、第4年度は㊦医療・福祉の官民連携、㊩化学災害、㊫「危機管理士1級講座(自然災害)」の充実について調査・検討を行う。最終年度は㊦CCP 促進・阻害要因の抽出、㊩社会リスクに対応した CCP の検討、㊫「危機管理士1級講座(社会リスク)」の充実を行うと共に、これまでの成果を取りまとめる。また、毎年度研究会や人材育成研修を開催し、研究成果を速やかに社会へ還元していく。

(2) 研究組織

【研究組織の概要】

本研究組織は、明治大学政治経済学部、政治経済学研究科、及びガバナンス研究科の専任教員を中心に、防災・危機管理に関する学際的な知見を持った研究員によって、研究体制が組まれている。研究員の専門は都市計画や行政学、都市防災等多岐に渡っており、また、メンバーの多くが行政・民間組織での実務経験を有しているため、多角的な視点から防災・危機管理の研究が推進できる体制となっている。

【各研究員の役割、組織内の連携状況、及び研究支援体制】

本研究は3つの研究チームに分かれており、全体統括を担う研究代表者である市川を中心に、計15名の研究員がそれぞれの専門性を生かしながら、毎年度定期的に行う研究会議(「危機管理研究会議」:市川の進行のもと年5回前後開催)での検討・議論を通じ、相互に連携して研究を推進している。各研究チームのリーダーは研究統括、サブリーダーはリーダーのサポート、担当メンバーは調査立案やデータ分析を行いながら、各チームで研究の進捗を管理している。現時点におけるメンバーの役割分担は、下記表1に示す通りとなっている(役割及び分担量は適宜メンバー間で調整)。また、本研究には共同研究員1名、補助研究員1名、大学院生リサーチ・アシスタント4名、及びアルバイト数名が参加しており、研究会の運営や資料収集等の研究支援業務を随時行っている。本研究組織は、これら若手研究者にとって、研究ノウハウを習得できる貴重な場となっている。

表1. 本研究組織の役割分担(平成28年3月現在)

研究分野	リーダー	サブリーダー	担当
全体統括	市川	中林	中邨・青山
①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究	青山	中邨、幸田	西村、佐々木、平
②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究	中邨	谷藤	加藤、鈴木
③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究	中林	瀧澤	牛山(プロジェクトマネージャ)、砂金、南
研究支援・庶務(研究会運営、データ集計等) ※人数は時期により増減(右記は2015年度)	共同研究員1名	補助研究員1名	大学院生リサーチ・アシスタント4名他

【共同研究機関等との連携状況】

本研究組織は国内外の研究者・研究組織とも幅広いネットワークを構築しており、それらの資源を最大限に活用しながら、本研究を推進している。国内ネットワークについては、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、DMAT(災害派遣医療チーム)、京都大学防災研究所牧紀男教授等と共に、人材育成研究や研究会等を共同で実施している。海外ネットワークに関しては、本研究には防災・危機管理を専門とする海外研究者3名(米国ユタ大学政治学部 Dr. Lina Svedin、台湾・国立暨南国際大学公共行政政策学系 Dr. Milan Sun、韓国・延世大

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

学校行政学科 Dr. Pan Suk Kim)が海外研究協力者として参加しており、社会リスク(事故や事件等の人為災害)に関する海外事例調査を共同で実施している。また、本研究組織が拠点を構える明治大学危機管理研究センターは、日本自治体危機管理学会、NPO 法人日本危機管理士機構、及び本学がバナンス研究科と相互に協力関係を築いており、これらの組織の協力により、調査結果の外部公表(例:研究会の開催)や研究成果の人材育成への還元(例:大学院講義や防災研修の実施)がより効率的かつ迅速に実施できる体制となっている。

(3) 研究施設・設備等

本研究は、明治大学駿河台キャンパスにあるグローバルフロント 10 階共同研究室 410G 室(50 m²)に設置されている「危機管理研究センター」を研究拠点とし、研究企画や調査票作成、データ分析、文献整理・保管等の研究業務、及び研究支援業務を行っている。当センターには、当該研究費にて購入したパソコン、デスク、チェアが 9 席分、ノートパソコン 3 台、大型コピー機 2 台、プリンタ 1 台、打ち合わせスペース、電話、FAX、インターネット回線等が設置されており、本研究の本格的な役割を果たす上で十分な設備が整えられている。パソコンにはオフィス関連のソフトウェアのほか、SPSS(統計処理ソフト)や GIS(地理情報システム)等、研究を進める上で必要となるソフトウェアもインストールされている。当センターでは常時(平日 10~18 時)少なくとも 5~6 名が研究業務や研究支援業務を行っており、研究会議の際は、学内の会議室を別途借用して進捗確認等を行っている。また、当センターは 2003 年 4 月より防災・危機管理研究を実施しており、これまでに収集・蓄積された膨大な量の文献や資料が常時利用可能となっている。本研究開始以降第 3 年度終了時(2016 年 3 月)までにおいて、当センターは研究拠点として期待通りの役割を果たしており、本研究の円滑な実施に大きく貢献している。

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

< 現在までの進捗状況及び達成度 >

本研究は、研究開始(平成 25 年 6 月)から第 3 年度終了時(平成 28 年 3 月)まで、研究テーマ調書に記載した「年度別の具体的な研究内容(別紙 1)」から大きく逸脱することなく、現段階までに達成すべき目標は全て達成できている。本研究には 3 つの研究分野(以下「①官民連携研究」、「②社会リスク研究」、「③人材育成研究」)が設定されているが、どの研究分野においても、当初計画した通りの研究活動が実施できている(表 2)。また、研究成果の外部発信も積極的に実施できている。共同研究機関等と共同で、毎年研究テーマに沿った研究会やシンポジウムを開催している(初年度は 3 回、第 2 年度は 8 回、第 3 年度は 6 回)。更に、日本危機管理士機構と共同で実施している人材育成研修「危機管理士養成講座」では、本研究で得られる人材育成に関する知見を活用しながら、防災・危機管理のリーダー的人材の育成現場に積極的に携わってきた(初年度は 2 回、第 2 年度と第 3 年度は各 3 回)。その結果、本研究開始から現在までに、計 100 名以上の危機管理士の育成に成功している。下記表 2 において、研究テーマ調書に記載した研究計画に沿って、各研究分野の進捗状況及び達成度を示す。また、初年度から第 3 年度までの本研究全体の活動概要を別紙 2 に示す。

表 2. 「年度別の具体的な研究内容」の概要と実際の活動内容(太字は当初計画外の研究活動)

年度	①官民連携研究	②社会リスク研究	③人材育成研究
平成 25 年度 【初年度】	1. 行政組織における官民連携意識調査【実施済】 2. 地域住民における官民連携意識調査【実施済】	パンデミックの事例調査【実施済】	危機管理リーダーの要件に関する調査【実施済】
平成 26 年度 【第 2 年度】	運輸業・小売業における官民連携実態把握調査【実施済】	1. 食品安全の事例調査【実施済】 2. 海外事例調査【実施済】 3. 感染症・食品安全に関する意識調査【実施済】	危機管理リーダーの育成要件に関する調査【実施済】
平成 27 年度 【第 3 年度】	製造業における官民連携実態把握調査【実施済】	1. 交通事故の事例調査(実施中) 2. 海外事例調査【実施済】	危機管理士 2 級講座の充実【実施済】
平成 28 年度 【第 4 年度】	医療・福祉分野における官民連携実態把握調査	1. 化学災害の事例調査 2. 海外事例調査	危機管理士 1 級講座(自然災害分野)の充実
平成 29 年度 【最終年度】	CCP の促進・阻害要因の抽出	社会リスクにおける CCP 構築要件の検討	危機管理士 1 級講座(社会リスク分野)の充実
研究総括(①~③の研究成果を通し、CCP を構築)			

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

【3つの研究分野別の進捗状況及び達成状況】

① 危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究 *1-9,11-35,37-50,52-56,59-65,67-70,72-74,

78,79,81,83,84,101,104,115-118,120,123,125-155,157-161: 本研究の中核をなす当該研究分野の研究活動は、当初の研究計画通り、順調に実施できている。今後も引き続き官民連携の実態把握、及び分析作業を着実に進めていき、最終年度にこれまでの成果をまとめ上げて総括(CCP構築の促進・阻害要因の抽出)を行う。

＜初年度＞ 自治体による官民連携の現状、及び連携意識を把握するため、全国 860 の自治体に大規模な郵送調査を実施した(回答数:337)。その結果、「物資備蓄」や「災害広報」等で官民連携が進んでいる一方、「避難者収容」や「寄付物資の分配」等の被災者支援については連携が進んでいない傾向が明らかとなった。また、不測事態発生時の官民連携に関する住民意識調査をウェブ上で実施したところ(回答者数 874 名)、防災・危機管理対策における住民の「行政頼み」が未だに根強いことが明らかとなった。

＜第 2 年度＞ 民間の小売・運輸業者と行政組織の連携程度、及び防災・危機管理対策程度を調査するため、全国の 4,000 社に対し、大規模な郵送調査を行った。回収された 196 社の回答を分析した結果、小売業よりも運輸業において、官民連携の遅れが確認された。また、双方とも、BCP 策定率は 20%以下であることが判明した。

＜第 3 年度＞ 2,000 社の製造業者を対象にした大規模な質問紙調査を実施した結果(回収 192 社)、BCP 策定率については、製造業(29%)の方が前年度に実施した小売・運輸業(13%と 19%)よりも高いことが判明した。

② 社会リスクを含めた包括的な危機管理研究 *2,10,12,33,36,38,58,66,74-77,82,85-89,91,92,95-97,106,107,

113,121,122: 毎年度掲げるテーマに沿いながら、順調に社会リスクの事例調査が実施できている。また、これまで日本国内ではあまり注目を集めてこなかった諸外国(米国、台湾、韓国)の社会リスク対応についても、海外研究協力者と共同で、これまでに 3 件の事例調査を行った。今後は第 4 年度終了後に総括を行い、最終年度に社会リスクと自然災害の比較検討、及び社会リスクにおける CCP 要件の抽出作業を実施する。

＜初年度＞ 「2009 年新型インフルエンザ」流行時の政府対応を対象にし、危機管理対応上の問題点を精査した。その結果、政府のパンデミック対策において、根本的な問題(毒性の過大評価、拡大遅延ではなく流入阻止を意図した対策の実施等)があったことが判明した。

＜第 2 年度＞ 「雪印食中毒事件」、「アクリフーズ農薬混入事件」、及び「O157 食中毒」を対象に、事例調査を実施した。いずれの事例においても、責任組織に危機管理上の問題が複数存在していたことが判明した(例:不衛生な職場、不適切なメディア対応等)。また、一般の人々が抱く感染症及び食品安全に関する危機意識を調査するため、全国 600 名の男女にウェブ調査を実施した。結果、近年の食品安全問題や感染症について、危機を抱いてない者が 2 割程度いることが判明した。海外事例調査については、Dr. Lina Svedin と共に「2014 年エルク川薬品流出事故」、Dr. Milan Sun と共に「2014 年高雄市ガス爆発事故」を調査し、報告書にまとめた。

＜第 3 年度＞ 「2014 年セウォール号沈没事故」を対象に、海外研究協力者である Dr. Pan Suk Kim と共に、民間組織(運航会社)と行政組織(韓国政府)の危機管理上の問題について事例調査を行った。その結果、責任組織(運航会社)だけでなく、韓国の海運業界全体にも危機管理上の問題があったことが浮き彫りとなった。

③ 行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究 *3,51,57,89-99,109,110,112,

119,124,131,156: これまでに行政組織、民間組織、地域住民を対象とした調査を実施しており、各組織におけるリーダー的人材の要件及び育成方法についての分析・考察を行った。今後はこれらの結果を踏まえ、「危機管理士養成講座」の更なる充実を通し、より適切な人材育成プログラムの構築を図っていく。

＜初年度＞ 行政組織、地域コミュニティそれぞれで求められる「危機管理リーダー」の要件を抽出するため、自治体および地域住民に対し質問紙調査(郵送・ウェブ)を実施した。その結果、どちらの調査においても、「責任感」や「決断力」といった能力が、危機管理のリーダー的人材に求められる条件として多く挙げられていた。

＜第 2 年度＞ 民間企業における防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件を精査するため、質問紙調査を実施した。前年同様、民間組織においても、「決断力」や「責任感」がリーダーの必要条件として挙げられていた。また、前年度の調査結果と併せてリーダー的人材の育成要件を検証したところ、「災害に関する専門的知識(例:地震のメカニズム)」よりも、「判断力」や「コミュニケーション能力」の養成が重要であることが判明した。

＜第 3 年度＞ 前年度までに実施した調査の結果を踏まえ、「危機管理士 2 級養成講座」において、「決断力」、「コミュニケーション能力」、「責任感」を養成できるように講座改変を行った(本年度 8 月開催の 2 級社会リスクから実施)。事後に検証作業を行い、引き続き実証研究に基づいたリーダー的人材の育成法の確立を目指す。

【その他の活動概要】

危機管理研究会議の開催: 研究計画や進捗状況等の確認及び報告を行うため、本研究の研究員が定期的に集まり、毎年度 5 回の研究会議を実施している。初年度から第 3 年度までは、滞りなく実施できている(詳細は下

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

記「プロジェクトの評価体制」の「危機管理研究会議の開催」を参照)。

本研究成果の社会への還元*71-84,86,87,97-105,109,111,112: 日本自治体危機管理学会をはじめとする共同研究機関と共催で、毎年度研究テーマ調書に沿ったテーマで研究会や学術雑誌の刊行を実施している。これまでに実施してきた調査については、毎年度研究会や学術雑誌、危機管理研究センターHPを通して、基本的に滞りなく、速やかに外部発信ができています(詳細は後述の「<研究成果の公開状況>(上記以外)」参照)。

本研究成果の人材育成への還元*89-95,97-99,106-108: 日本危機管理士機構と共催で、「危機管理士養成講座」を毎年度開催している(8月に社会リスク、1月に自然災害)。第2年度からは、1級試験(1月)及び2級フォローアップ講座(1月・8月)も開講している。これらの講座には、本研究の「②社会リスク研究」と「③人材育成研究」から得られた知見が活用されている。(詳細は後述の「<研究成果の公開状況>(上記以外)」参照)。

現地視察・その他*112,113: 毎年度、必要に応じて災害被災地や他研究機関の現地視察を実施している。これまで、台湾の防災研究機関視察(2014年9月)、DMAT(災害派遣医療チーム)の現地視察(2014年12月)、東日本大震災復興状況視察(2015年2月)を実施した。これらの視察で得られた知見及び人的ネットワークは、本研究の活動に還元されている(例:Dr. Sunとの社会リスク事例調査の共同実施、DMATとの研究会共催等)。

<特に優れた研究成果>

① 行政組織・民間組織・地域住民を対象とした横断的な防災・危機管理研究の実施:

防災・危機管理研究において、行政組織、民間組織、地域住民というコミュニティにおける主要主体全てを対象にした横断研究は、これまでほとんど存在していなかった。更に、民間組織の異なる業種を横断的に調査した危機管理研究も、他ではほとんど見られない。まだ道半ばではあるが、これまでの研究成果により、3者間の官民連携における意識差や潜在的な問題点が浮き彫りにできた。当研究成果については、既に自治体や他研究組織からも問い合わせが多数入り、当該分野における先駆的な研究が実施できていると自負している。

② 海外事例を含めた包括的な社会リスク研究の実施:

毎年掲げるテーマに沿って、単一の社会リスク(事故や事件等の人為災害)に留まらず、多種多様な事例(パンデミック、食品安全、交通事故)を対象に調査を行ってきた。各事例において、責任組織の対応及び危機管理上の問題点を体系的に整理しており(発生原因を行為者と規則の2軸を用いて考察)、既存研究では見られない手法で社会リスクを包括的にまとめ上げている。また、3名の海外研究協力者と連携し、海外の社会リスク事例(薬品流出、ガス爆発、客船沈没)における責任機関の対応についても、詳細な分析を行っている。これらの独創的な研究活動により、既存の危機管理研究では示されていなかった新たな知見を提供することができた。

③ 実証研究結果に基づいた人材育成プログラム(危機管理士養成講座)の立案と実施:

過去2年間においては、防災・危機管理のリーダー的人材の要件、及びその育成方法に関する調査を実施してきた。これらの調査結果を踏まえ、日本危機管理士機構と共催している「危機管理士養成講座」において、現在「リーダー的人材」の適切な育成方法を実際の育成現場で検証している最中である。防災・危機管理の人材育成において、実証研究の成果を迅速に育成現場に還元できる仕組みは極めて少なく、机上の空論に終わらない、実質的な人材育成プログラムの構築が実施できている。

④ 研究成果の速やかな社会/学校教育への還元:

防災・危機管理の分野では、研究成果を実務や教育の現場に迅速に還元することが、非常に重要かつ有効となる。本研究では、共同研究機関等と連携し、毎年度本研究の研究テーマを研究会や刊行物と連動させることで、迅速に研究成果を社会へ還元してきた(別紙3)。また、本学ガバナンス研究科で開講されている危機管理科目群「政策研究Ⅷ(危機管理政策)」は本研究の研究員(青山、中林、佐々木)が担当しているため、本研究で得られた危機管理の新たな知見が、迅速に大学院教育に還元できる仕組みとなっている。研究成果の還元に関わるこれらの点は、他の研究組織ではあまり見られない、本研究ならではの特徴だと言える。

<問題点とその克服方法>

現在、本研究組織内で認識されている最も大きな問題点は、郵送調査実施時の回収率の低さである。この問題は本研究に限ったものではないが、初年度の「①官民連携研究」で実施した自治体調査では回収率39.2%、第2年度の民間調査(小売・運輸)では、僅か4.9%となっている。本研究では、4~10月に質問票や実施方法を検討し、年末~年度末にかけて調査を実施しているが、当該期間は民間企業の繁忙期と重なるため、特に民間企業対象の調査では今後も高い回収率は期待できない。そのため平成27年度の民間調査(製造業)では、12月中旬までにデータ回収が终えられるように調査計画を遂行した。その結果、回収率は9.6%となり、前年度の民間調査に比べて大幅に向上した。引き続き回収率が改善できるよう、今後も年度早期に調査を実施すると共に、質問項目の記載方法でも回収率が変わってくることから、より平易でわかりやすい表現で項目を作成するように努める。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

① 内閣府(防災)「防災スペシャリスト養成研修」の実施に関する調査検討・企画運營業務」の受託:

本学危機管理研究センターは、平成25年8月から平成28年3月まで、他の共同研究機関と連携しながら、内閣府(防災)主導の大規模な防災人材育成研修(年間修了者約1,500名)を受託している(平成25年度予算:82,635千円、平成26年度予算:92,556千円、平成27年度予算102,384千円)。この人材育成研修は、「③人材育成研究」で得られた知見及び研修運営等の実務的なノウハウをもとに、実施されている。

② 日本学術振興会「科学研究費補助金」(平成27年度基盤研究(B))の採択:

本研究の研究者を研究代表者・研究分担者とする「津波被災者の生活再建と復興感の時系列分析からみた復興体系に関する研究」(研究代表者:中林一樹、研究分担者:市川宏雄ほか、研究課題番号:15H02962)が、科研費基盤Bに採択された。この研究は本研究の「①官民連携研究」から派生したものであり、本研究が着実に研究基盤を形成していることを示すものである。

<今後の研究方針>

本研究は第3年度まで概ね順調に研究計画が進捗しており、今後もメンバー間及び共同研究機関等との密接な連携を通し、「年度別の具体的研究内容(別紙1)」から大きく逸脱することなく、上記<問題点とその克服方法>に記載した問題点を踏まえながら、精力的に研究活動及び研究成果の還元を実施していく。また、科研費等の外部研究資金にも積極的に申請を行い、本研究の更なる発展に尽力していく。

<今後期待される研究成果>

「①官民連携研究」については、これまでの研究成果により、徐々にではあるが、官民連携における課題の全体像が見えてきた。今後も着実に研究を実施していくことで、CCP構築要件が更に明確になってくるはずである。「②社会リスク研究」においては、引き続き国内外の多様な社会リスクを調査することで、危機管理における社会リスク特有の問題点、及び自然災害との類似点・差異をより明確にすることができる。「③人材育成研究」については、これまでの研究で判明したリーダー的人材の要件及び育成要件を実際の育成現場(危機管理士養成講座)で継続的に検証していくことで、最終年度までには、防災・危機管理のリーダー的人材の育成に関するより実用的な知見が提供できると確信している。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

① 危機管理研究会議(略称:センター会議)の開催:

本研究の研究員が定期的に集まり、研究の進捗状況の確認、及び今後の研究計画に関する会議(危機管理研究会議)を実施している。初年度は3回、第2年度と第3年度は各5回実施している。校務等で会議に参加できなかった研究員には、後日議事録を送付し、メーリングリスト等で意見や進捗の確認を行っている。別紙4に、これまでに開催した会議の概要を示す。なお、本会議の様子及び概要は、危機管理研究センターHPにある「研究センター会議」(<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/conference.html>)でも公開している。

② 本学独自の進捗管理・評価体制:

更に本学では、研究プロジェクトの進捗管理・自己点検・改善活動を確実にを行うため、研究代表者に加えて、2014年7月からプロジェクトの進捗管理を行うプロジェクトマネージャを設置しており、本研究においては牛山久仁彦がその任についている。また、本学研究企画推進本部会議(研究支援事業に係る専門部会)において、研究代表者から提出された「研究達成度・自己点検表」、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業全体研究計画・ロードマップ」、及び提出前の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 研究進捗状況報告書」について、年度ごとに確認作業を行い、研究代表者にその結果をフィードバックしている。なお、上記取り組みについては、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業学内選考及び採択後の進捗管理体制に関する内規を制定しており、具体的な取り組みについては本学HP(<http://www.meiji.ac.jp/research/promote/index.html>)に掲載している。

<外部(第三者)評価の実施結果及び対応状況>

① 研究成果に関する外部からの意見や評価(外部評価1):

本研究では、研究会の参加者や刊行物の読者(行政職員や研究者)から客観的な意見や評価が得られる仕組みを構築しており、この仕組みにより、研究成果の社会還元だけに留まらず、本研究に関する客観的な外部評価も得ることが可能となっている。これまでに得られた意見や評価・対応の一部を、別紙5に示す。

② 第三者評価委員会の設置(外部評価2):

本研究の進捗状況及び達成度を外部の視点から客観的に評価するため、本研究では、本研究と利害関係のない外部有識者3名から成る第三者評価委員会(成蹊大学大学院武田真一郎教授、首都大学東京大学院大杉寛教授、流通経済大学坂野喜隆准教授)を設置している。別紙6に、第三者評価委員会による中間評価を示す(平成27年12月実施)。なお、最終評価については、最終年度(平成29年12月頃)に行う予定である。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 危機管理 (2) CCP(コミュニティ機能継続計画) (3) 社会運営
 (4) ガバナンス (5) 行政組織・民間組織・地域住民 (6) 連携
 (7) 危機管理研究センター (8) 危機管理士

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

【2015年度】

1. *1 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-17頁、印刷中、査読なし
2. *2 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-13頁、印刷中、査読なし
3. *3 市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94頁、2015年、査読なし
4. *4 中邨章「自治体の危機管理－地方議会人の役割と行政責任」『危機管理レビュー』6(1)、1-22頁、2015年、査読なし
5. *5 中邨章「支援力と受援力の向上－阪神淡路大震災再考」『市政』64(2)、50-1頁、2015年、査読なし
6. *6 牛山久仁彦「自治体間連携の進展と課題－東日本大震災以降の課題と広域連携の新たな展開」『月刊ガバナンス』、2015年3月号、19-21頁、2015年、査読なし
7. *7 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の4年目の生活復興感－津波被災からの生活復興に関する2015年調査の速報－」『地域安全学会梗概集』36、37-40頁、2015年、査読なし
8. 中林一樹「首都圏強靱化計画で首都直下地震対策の万全を」『月刊・経団連』63(4)、50-52頁、2015年、査読なし
9. 中林一樹「オープンスペースに求められる防災性能と方向」(巻頭言:特集防災とオープンスペース)、『年緑化技術』97、1頁、2015年、査読なし
10. *8 西村弥「防災政策における自治体間の『格差』と『連携』に関する考察」、『危機管理レビューVol.6 地方自治体の危機管理－住民・議会・行政の観点から－』6、65-80頁、2015年、査読なし

【2014年度】

11. *9 市川宏雄・中林一樹・野上達也「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査」『自治体危機管理研究』13、63-94頁、2014年、査読なし
12. 中邨章「アメリカにおける危機管理行政の実績と課題」『危機管理レビュー』5(1)、87-110頁、2014年、査読なし
13. *10 中邨章「公衆衛生と効率優先－空港の安全と自治体準備」『市政』63(12)、48-9頁、2014年、査読なし
14. *11 中邨章「カリフォルニアの地震と広島市の土砂災害」『市政』63(10)、44-5頁、2014年、査読なし
15. 中邨章「地域防災の新しい見取り図－消防団の役割確保」『市政』63(8)、56-7頁、2014年、査読なし
16. *12 中邨章「韓国の海難事故－改めて自治体の危機管理を考える」『市政』63(6)、44-5頁、2014年、査読なし
17. 中邨章「国土強靱化と雪害」『市政』63(4)、42-3頁、2014年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

18. 青山侑「オリンピックと都市－2020年東京オリンピックとまちづくり」、日本不動産学会誌、28(1)、42-48頁、2014年、査読なし
19. 中林一樹「1999年トルコ・マルマラ地震と市街地移転による都市復興」『復興』8、1-13頁、2014年、査読なし
20. 中林一樹「21世紀の防災まちづくりの方向」『新都市』68(1)、3-6頁、2014年、査読なし
21. *13 中林一樹「大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究－東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察－」『自治体危機管理研究』13、1-19頁、2014年、査読なし
22. *14 中林一樹「首都直下地震と首都の復元力の向上」、『生活協同組合研究』463、14-22頁、2014年、査読なし
23. *15 中林一樹「首都直下地震対策の基本方向」、『地震ジャーナル』57、1-13頁、2014年、査読なし
24. *16 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感変遷－2012年から2014年－」『復興－2014年長岡大会講演論文集(日本災害復興学会)』、58-61頁、2014年、査読なし
25. *17 Nakabayashi, I. (2015). Toward New Disaster Resilient Community Development-An Approach based on "Pre-disaster Recovery"-, M's Opinion "Opinions on society from Meiji University", pp. 67-68, 査読なし
26. 中林一樹「首都直下地震と災害復興」『災害復興を考える－半島大震災と首都直下地震－(三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014 報告書)』、62-85頁、2014年、査読なし
27. 中林一樹「今こそ“事前復興”で土砂災害防止の仕組みを」『消防科学と情報』118、4-6頁、2014年、査読なし
28. 中林一樹「災害に強いまちづくりのために－「事前復興」からのアプローチ－」『明治』65、44-47頁、2015年、査読なし
29. 中林一樹「東日本大震災からの復興の取り組みと土地」『東日本大震災 ～土地家屋調査士3・11の軌跡～』日本土地家屋調査士会連合会、2-5頁、2015年、査読なし
30. *18 土屋依子・中林一樹・小田切利栄「被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程－大船渡・気仙沼・新地の3ヶ年の被災者調査から－」『地域安全学会論文集』24、253-261頁、2014年、査読あり(論文奨励賞受賞)
31. *19 鉢呂浩之・中林一樹「人的支援の効果的な活用方法に関する研究－東日本大震災後の都道府県支援計画・受援計画への反映を踏まえて」『復興』日本災害復興学会2014年長岡大会講演論文集、124-125頁、2014年、査読なし
32. *20 久島祐介・中林一樹「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況と自立的な地域防災体制に向けた検討」『復興』日本災害復興学会2014年長岡大会講演論文集、150-151頁、2014年、査読なし
33. *21 牛山久仁彦「広域連携の新たな展開」『月刊ガバナンス』2014年1月号、22-24頁、2014年、査読なし
34. *22 西村弥「『民営化』と行政の守備範囲に関する考察－民営化における政府関与の四類型－」、『政経論叢』83(1・2)、85-121頁、2014年、査読あり
35. *23 西村弥「自治体の業務継続計画(BCP)における『連携』の重要性」、『危機管理レビューVol.5 応急対応と事前準備－危機管理政策の2つの局面における現状と課題－』5、69-85頁、2014年、査読なし
36. *24 砂金祐年「地域コミュニティの防災－東日本大震災後の変化とCCP(コミュニティ継続計画)の可能性」『第76回全国都市問題会議 都市と新たなコミュニティ 地域・住民の多様性を活かしたまちづくり』全国市長会、159-166頁、2014年、査読なし

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

【2013 年度】

37. 中林一樹「「みどり」溢れる都市へー人口減少時代の防災都市づくりー」、『都市公園』2013、2-6 頁、2013 年、査読なし
38. 中林一樹「1948 年 6 月福井地震②福井地震から学ぶこれからの教訓」(過去の災害に学ぶ 38)、『ぼうさい』平成 25 年秋号(72 号)、20-21 頁、2013 年、査読なし
39. 中林一樹「1948 年 6 月福井地震①福井地震の被害の特性」(過去の災害に学ぶ 37)、『ぼうさい』平成 25 年夏号(71 号)、20-21 頁、2013 年、査読なし
40. *25 中林一樹「東日本大震災と東京の防災都市づくり・まちづくりの方向」、『都政新報』46(9)、4-10 頁、2013 年、査読なし
41. *26 中林一樹「日頃の心がけが我が身、わが町を守る」、『婦人の友』第 107(9)、42-45 頁、2013 年、査読なし
42. *27 中林一樹「関東大震災に学び首都直下地震に備える防災・減災・復興」『首都防災フォーラム資料集』、23-28 頁、2013 年、査読なし
43. *28 中林一樹「「津波でんでんこ」と「稲むらの火」に、なにを学ぶか」、『Voice』338、1 頁、2013 年、査読なし
44. *29 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災の復興過程と被災者の復興感—大船渡・気仙沼・新地の被災者調査から—」、『地域安全学会・東日本大震災特別論文集』2、49-52 頁、2013 年、査読あり
45. *30 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012 年から 2013 年 2 月—」、『復興(日本復興学会)2013 大阪大会講演論文集』、28-31 頁、2013 年、査読なし
46. 中林一樹「巨大地震活動期の国づくりとしての「首都直下地震」への備え」、『建築とまちづくり』419、10-17 頁、2013 年、査読なし
47. *31 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012 年から 2013 年 2 月—」『復興(日本復興学会)2013 大阪大会講演論文集』、28-31 頁、2013 年、査読なし
48. 市古太郎・讃岐亮・中林一樹・吉川仁「中高層分譲集合住宅での「自宅生活継続に備える」ワークショップ手法の開発」、『地域安全学会論文集』21、71-79 頁、2013 年、査読あり
49. 小田切利栄・中林一樹・佐藤純一・松浦直樹・山本太一「自治体の災害施策充実に寄与する自治体属性・施策属性に関する研究—自治体の災害施策自己評価をもとにして—」、『地域安全学会論文集』21、209-218 頁、2013 年、査読あり
50. 木村美瑛子・中尾毅・加藤孝明・中林一樹「大規模水害における避難課題」、『地域安全学会梗概集』33、73-76 頁、2013 年、査読なし
51. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 仙台市」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』56、41-47 頁、2013 年、査読なし
52. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 浜松市」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』55、54-62 頁、2013 年、査読なし
53. 鈴木潔「分権時代の自治体における法務管理 鹿児島県」、金井利之監修『自治体法務 NAVI』54、48-54 頁、2013 年、査読なし
54. *32 平修久「東日本大震災被災地の漁業の復興について：釜石市の場合」、『聖学院大学論叢』、25(2)、129-144 頁、2013 年、査読なし
55. 南博・古藤浩・小林隆史・大澤義明「制度的・地理的隔絶要素に着目した地域間親密度の可視化～関門地域を事例として～」、日本計画行政学会『計画行政』36 巻 4 号、49-57 頁、2013 年、査読あり

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

56. 小林隆史・南博・大澤義明「東日本大震災被災地茨城県の将来人口推計～人口減・高齢化の加速～」、日本計画行政学会『計画行政』36(3)、45-51 頁、2013 年、査読あり

<図書>

【2015 年度】

1. 中邨章『地方議会人の挑戦－議会改革の実績と課題』、ぎょうせい、230 頁、2016 年
2. *33 Nakamura, A., & Nishimura, W. (in press). Chapter 2: The Fukushima Effect in Japan: Reflections on Political Leadership and Local Governance, R. Hindmarsh and R. Priestley (Eds.). *The Fukushima effect: A new geopolitical Terrain*. Routledge.
3. 中林一樹「都市社会の備え」、取材班編『災害と文明』、潮出版社、160-166 頁、2015 年
4. 中林一樹「第 3 部 中越から東日本大震災へ、全国へ」中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会著『中越地震から 3800 日～復興しない被災地はない～』、245-263 頁、2015 年
5. *34 中林一樹「受援力の強化と自助・共助・公助の役割」、沖縄県知事公室地域安全政策課調査・研究所編『平成 26 年度 地域安全政策調査研究報告書～アジア太平洋地域の中の沖縄～』、113-118 頁、2015 年
6. *35 鈴木潔「日本の行政組織とその改革」、土岐 寛編著『行政と地方自治の現在』、北樹出版、27-43 頁、2015 年

【2014 年度】

7. *36 市川宏雄「危機発生後の行動と対応－市民、企業、市長は何をしたか」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、132-173 頁、2014 年
8. *37 Nakamura, A., & Hrebener, R. (2014). 5. The Liberal Democratic Party: The Persistent Ruling Party of Japan, R. J. Hrebener and A. Nakamura (Eds.). *Party Politics in Japan: Political chaos and stalemate in the 21st century*. pp. 118-147. Routledge.
9. *38 青山侑「危機管理の基本と実際－危機とは何か、危機管理とは何か」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、8-42 頁、2014 年
10. *39 中林一樹「危機管理下における災害復興－人口減少時代の巨大災害からの復旧・復興プロセス」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、212-246 頁、2014 年
11. 中林一樹「都市災害と都市防災(30-32 頁)」「ハザードマップ(33 頁)」「災害復興と復興まちづくり(200-201 頁)」、藤井正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』、ミネルヴァ書房、2014 年
12. *40 Nakabayashi, I. (2014). East Japan Mega Earthquake and Dual Reconstruction Scheme –Regional and National Planning of Post-disaster and Pre-disaster recovery, Kohei Okamoto and Yoshitaka Ishikawa (Ed.) *Traditional Wisdom and Modern Knowledge for the Earth's Future*, pp.135-163. Springer.
13. 加藤久和『社会政策を問う－国際比較からのアプローチ』、224 頁、明治大学出版会 2014 年
14. *41 西村弥「自治体における業務継続計画(BCP)－企業と異なる概念と策定プロセス」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学－社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、115-129 頁、2014 年
15. 外山公美・平石正美・中村祐司・西村弥・五味太始・古坂正人・石見豊「道路関係四公団の民営化とその課題(149-168 頁)」、「日本郵政公社の民営化とその課題(169-183 頁)」、『日本の公共経営——新しい行政』、北樹出版、2014 年

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

16. *42 砂金祐年「ソーシャル・キャピタルと共助—東日本大震災被災地を例にして」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、193-210 頁、2014 年
17. *43 鈴木潔「企業の防災連携—行政、地域住民との求められる協力」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、95-113 頁、2014 年
18. *44 平修久「災害復旧・復興における民間支援—被災地でのボランティア活動の充実に向けて」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、51-65 頁、2014 年
19. *45 谷藤悦史「21 世紀の危機管理をどう構築するのか—危機管理研究の議論を踏まえて」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、43-68 頁、2014 年
20. *46 南博「自治体と住民間の情報受発信—応急対応時のインターネットの有効性」、中邨章・市川宏雄編著『危機管理学—社会運営とガバナンスのこれから』、第一法規、174-192 頁、2014 年

【2013 年度】

21. *47 中林一樹「自治体の合併と防災対策の動向—合併すれば地域の防災力が高まるわけではない—」、室崎益輝・幸田雅治編『市町村合併による防災力空洞化』、23-56 頁、ミネルヴァ書房、2013 年
22. 中林一樹「地震災害」、人文地理学会編『人文地理学事典』、604-607 頁、ミネルヴァ書房、2013 年
23. 瀧澤忠徳「日本消防のあゆみ」、『消防団 120 年・自治体消防65周年記念大会』記念誌、日本消防協会、2013 年
24. *48 瀧澤忠徳『「災害発生時の迅速かつ的確な行政相談活動に関する調査研究」の請負に関する総合評価』、総務省行政評価局行政相談課、2013 年
25. 西村弥「現代日本における官僚制とその課題」、牛山久仁彦・外山公美編著『国家と社会の政治・行政学』、芦書房、141-159 頁、2013 年
26. *49 砂金祐年「被災住民の証言」、松村直道編『震災・避難所生活と地域防災力 北茨城市大津町の記録』、東信堂、15-44 頁、2013 年
27. *50 幸田雅治「市町村合併による震災対応力への影響」、室崎益輝・幸田雅治編著『市町村合併による防災力空洞化：東日本大震災で露呈した弊害』、ミネルヴァ書房、57-92 頁、2013 年
28. 谷藤悦史「現代ジャーナリズムの特性と課題」、谷藤悦史編著『「危機」と向き合うジャーナリズム』、早稲田大学出版、200-213 頁、2013 年

<学会発表>

【2015 年度】

1. *51 市川宏雄「危機管理士 1 級セッション」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
2. *52 幸田雅治・牛山久仁彦「災害時の広域応援における関係機関の連携」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
3. 鈴木潔、砂金祐年「危機管理と法整備」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
4. 平修久「空家・老朽家屋の危機管理」、日本自治体危機管理学会第 9 回研究大会、2015 年 10 月 24 日、東京都千代田区
5. *53 青山侑「災害発生リスクの高まり、避難体制の構築の必要性」、日本自治体危機管理学会シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」、2015 年 6 月 30 日、東京都新宿区
6. *54 中林一樹「国土強靱化も踏まえた広域連携の必要性」、日本自治体危機管理学会シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」、2015 年 6 月 30 日、東京都新宿区
7. 中林一樹「国土強靱化と想定外を乗り越える地域づくり」、日本福祉のまちづくり学会・公開シンポジウム：

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

- 国土強靱化において福祉のまちづくりは何をすべきか、2015年6月13日、東京都千代田区
8. *55 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の4年目の生活復興感—津波被災からの生活復興に関する2015年調査の速報—」、第36回地域安全学会研究発表会(春季)、2015年5月29日、東京都大島町
 9. 中林一樹「東京オリンピック継続計画 OCPと緊急事態初動対応マニュアルの提案」、自治体危機管理学会第29回定例研究会、2015年5月23日、東京都千代田区

【2014年度】

10. *56 幸田雅治「人口減少社会と協働を考える」、日本協働政策学会2014年度研究会、2014年12月14日、東京都千代田区
11. 加藤久和「人口減少社会を考える」、日本協働政策学会2014年度研究会、2014年12月13日、東京都千代田区
12. 鈴木潔「日本におけるコミュニティの予算参加——コミュニティ予算制度の可能性と限界」、地方自治学会2014年度研究大会、2014年11月16日、熊本県熊本市
13. 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感の変遷—2012年から2014年—」、2014年度日本災害復興学会長岡大会、2014年10月25日、新潟県長岡市
14. *57 市川宏雄「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」、日本自治体危機管理学会第8回研究大会、2014年10月18日、東京都千代田区
15. *58 中邨章「災害と公衆衛生—DHEATの意義と制度化」、日本自治体危機管理学会第8回研究大会、2014年10月18日、東京都千代田区
16. *59 青山侑「近年の異常気象と自治体の対応」、日本自治体危機管理学会第8回研究大会、2014年10月18日、東京都千代田区
17. 中林一樹「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」、日本自治体危機管理学会第8回研究大会、2014年10月18日、東京都千代田区
18. 中林一樹・土屋依子・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の被災状況と被災2年後の生活復興の現状—津波被災地の生活復興に関する調査(2013)その1」、日本建築学会秋季大会(近畿)学術講演会、2014年9月13日、兵庫県神戸市
19. 土屋依子・中林一樹・小田切利栄「東日本大震災津波被災者の被災2年後の生活復興の現状とその規定要因—津波被災地の生活復興に関する調査(2013)その2」、日本建築学会秋季大会(近畿)学術講演会、2014年9月13日、兵庫県神戸市
20. 南博「広域連携および道州制の社会的注目度合いの変化: 関門地域への影響可能性の観点から」、日本計画行政学会九州支部第35回大会、2014年6月28日、沖縄県宜野湾市
21. *60 Isago, S., & Sasaki, K. (2014). The Impact of the Great East Japan Earthquake to Citizens' Behavioral Patterns and their Trust to Public Sectors. 2014 International Congress of The International Institute of Administrative Sciences (IIAS), June 15, 2014. Fes, Morocco.
22. 中邨章「地方議会の挑戦—評価と課題—」、日本自治創造学会第7回研究大会「人口減少と高齢化への挑戦～自治体・地方議会の知恵～」、2014年5月28日、東京都千代田区
23. 西村弥「『民営化』と政府関与の変容——regulationとdeliveryの観点から——」、日本行政学会2014年度研究会分科会D「改革のプロセスと帰結」、2014年5月25日、東京都港区
24. *61 佐々木一如「エンドゲーム: 危機はいかに終了するのか?」、日本行政学会2014年度研究会、2014年5月24日、東京都港区

【2013年度】

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

25. *62 市川宏雄「地域防災計画の見直し」、日本自治体危機管理学会第7回研究大会、2014年2月23日、東京都千代田区
26. *63 青山侑「社会の危機と自治体の危機」、日本自治体危機管理学会第7回研究大会、2014年2月23日、東京都千代田区
27. *64 中林一樹「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」、日本自治体危機管理学会第7回研究大会、2014年2月23日、東京都千代田区
28. *65 中林一樹「東日本大震災から南海トラフ巨大地震災害を考える—東日本の災害復興から日日本の事前復興を考える—」、都市計画学会・都市計画家協会 巨大震災に備えるシンポジウム(第1回)、2013年12月7日、東京都千代田区
29. *66 幸田雅治「指定管理者の事故と危機管理」、日本自治体危機管理学会第7回研究大会、2014年2月23日、東京都千代田区
30. Aoyama, Y. (2013). Urban Constrution and Management. Beijing International Forum. Beijing People's Association for Friendship with Foreign Countries and the People's Government of Xicheng District of Beijing Municipality. November, 14, 2013. Beijing, China.
31. Suzuki, K. (2013). Public – private partnership of local government's legal service in Japan. The 1st Trilateral Symposium on Governance and Innovation in Asia at Yonsei University. November, 8, 2013. Seoul, South Korea.
32. Aoyama, Y. (2013). New Modeles for governing agglomerations: city, region, country. Moscow Urbun Forum. November, 5, 2013. Moscow, Russia.
33. 中林一樹・小田切利栄・中林啓修「東日本大震災・津波被災者の被災状況と被災1年後の生活復興の現状」、日本建築学会・学術講演大尉会(北海道)、2013年8月31日、北海道札幌市
34. 小田切利栄・中林一樹・中林啓修「東日本大震災・津波被災者の生活復興感とその規定要因」、日本建築学会・学術講演大尉会(北海道)、2013年8月31日、北海道札幌市
35. *67 Nakabayashi, I. (2013). East Japan Mega Earthquake and Dual Reconstruction Schemes –Regional and national planning of post-disaster and pre-disaster recovery–. 2013 International Geographical Union (IGU2013). August, 8, 2013. Kyoto.
36. Sasaki, K. (2013). “New Group Syndrome” in the Handling of the Fukushima Nuclear Power Plant Accident: Crises in Crisis Communication. International Conference. 2013 IIAS-IASIA Joint Congress. June, 4, 2013. Manama, Bahrain.
37. *68 市川宏雄「危機管理におけるこれからの CCP(地域の持続可能計画)」、日本公共政策学会第17回研究大会、2013年6月1日、福島県福島市
38. *69 砂金祐年「東日本大震災の経験を踏まえた CCP の可能性」、日本公共政策学会第17回研究大会、2013年6月1日、福島県福島市
39. *70 鈴木潔「CCP(地域の持続可能計画)の構築と官民協働のあり方に関する論点」、日本公共政策学会第17回研究大会、2013年6月1日、福島県福島市

<研究成果の公開状況>(上記以外)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

*71 【明治大学危機管理研究センターHP(2013年6月～)】

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/index.html>

危機管理研究センターのHPを通じて、本研究の活動及び成果を積極的に社会に発信している。同HPには、本研究で実施されている調査の結果や研究会の案内、その事後報告等が掲載されており、本研究の活動状況が簡潔にわかりやすく整理されている。

【研究会等の開催】

<初年度>

1. *72 第22回定例研究会(2013年7月10日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1307.html

当該年度の研究テーマである「官民連携の意識把握」に基づき、「民間組織の防災計画」をテーマとした研究会を開催した。当研究会では、株式会社日建設の松下督氏(設計監理技術センターBCP室長・当時)より、「日建設のBCP」について報告していただいた。松下氏には、民間建築会社における事業継続計画作成時のポイントや注意点等について、自社の例を挙げてもらいながら詳細な説明をいただいた。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン9階309E教室で開催された当研究会では、行政・民間組織の職員約20名と共に、テーマに関する闊達な議論が行われた。

2. *73 第23回定例研究会「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」(2013年12月18日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1308.html

「行政組織の防災計画」をテーマに、報告者として長野県危機管理部防災課防災係(栄村派遣)の山岸正宏氏と同課危機管理係より古越武彦氏を招き、「栄村の震災の状況と復旧の取り組みについて」及び「災害時に備えた小規模自治体における地域連携の在り方について」と題した研究会を実施した。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン9階309E教室で開催された当研究会には約30人の参加者が集い、地方公共団体の防災計画について活発な議論及び質疑が行われた。

3. *74 2013年度第7回研究大会・第24回定例研究会(2014年2月23日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1402.html

当初10月26日に予定していた第7回研究大会は、平成25年10月中旬に襲来した台風第26号により、急きよ2014年2月の第24回定例研究会と同時に開催することとなった。「防災・危機管理の官民連携」をテーマに企画された当研究大会・定例研究会では、午前中に中林一樹による共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」を開催し、佐々木晶二氏(民間都市開発機構・前内閣府法制室長)、山梨智弘氏(葛飾区)、柿澤佳昭氏(江戸川区)、川上親徳氏(市川市)らと共に、広域災害に対する自治体対応について議論を行った。午後には計5つの分科会を開催し、様々な視点から官民連携について議論を行った。分科会Ⅰでは青山侘、早坂義弘氏(東京都議会議員)、油井教子氏(江東区)、納田さおり氏(西東京市議会議員)、中林啓修氏(沖縄県)らによる「社会の危機と自治体の危機」、分科会Ⅱでは幸田雅治(中央大学)、山梨正人氏(静岡県)、伊藤久雄氏(NPO法人まちぼっと)らによる「指定管理者の事故と危機管理」、分科会Ⅲでは市川宏雄、三浦良平氏(高石市副市長)、後藤武志氏(飯田市)、小貫和昭氏(横須賀市)らによる「地域防災計画の見直し」、分科会Ⅳでは重川希志依氏(常葉大学)、阪本真由美氏(人と防災未来センター)、赤松俊彦氏(消防庁)、計倉浩壽氏(兵庫県・関西広域連合)らによる「広域連携」、分科会Ⅳでは楠孝司氏(独立行政法人国立病院機構西群馬病院)、谷川敏治氏(NEXCO 東日本)、吉田治生氏(日本電信電話株

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

式会社)、田中義行氏(日本福祉タクシー協会)、境真一郎氏(伊藤忠商事株式会社)らによる「災害時の被災内におけるロジスティクス」が開催された。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階で開催された当研究大会・定例研究会では、共通論題に約 60 名、各分科会においてもそれぞれ約 30 名の参加者が集い、報告者と参加者の間で各テーマに関する熱心な議論が交わされた。

<第 2 年度>

4. *75 第 25 回定例研究会(2014 年 5 月 21 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1405.html

青田良介氏(兵庫県立大学)を招へいし、「福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する中間支援組織の役割と課題に関する考察」と題した研究会を開催した。明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催された当研究会では、約 30 名の参加者と共に、自治体と住民を仲介する中間支援組織に関して活発な議論を行った。

5. *76 危機管理国際ワークショップ(2014 年 5 月 23 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1406.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、明治大学駿河台キャンパス内グローバルフロント 7 階 C4 会議室で危機管理国際ワークショップを開催した。当日はアメリカ合衆国より 2 名の研究者を招へいし、米国における危機管理について報告をして頂いた。一人目の Dr. Lina Svedin (ユタ大学政治学科准教授)からは「American Resilience and Security: DHS and FEMA」と題して、合衆国連邦危機管理庁(FEMA)の機能と実態について報告をして頂いた。二人目の Dr. Ron Herbenar(ユタ大学政治学科教授)からは「2002 Salt Lake City Winter Olympics ?Lesson Learned: Planning, Security and Heritage-」と題し、2002 年ソルトレイクシティオリンピックの際にどのような危機管理対策が実施されていたのかについて報告をしていただいた。約 30 名の参加者が集った当ワークショップでは、本研究の佐々木一如が逐次通訳を担当し、日本とアメリカにおける危機管理上の差異、及び類似点について議論を行った。

6. *77 第 26 回定例研究会(2014 年 7 月 16 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1407.html

当該年度の研究テーマである「食品安全」をテーマに、明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室において、遠藤保雄氏(仙台大学教授)による「原発事故と食品安全問題・その後」と題した研究会を開催した。最近の放射能汚染食品とスクリーニングの問題等について、エコノミストの見地から遠藤氏に報告をして頂いた。当日は約 30 人の参加者が集い、報告者と共に積極的な議論を行った。

7. *78 三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014(2014 年 9 月 8 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1409.html

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(人と防災未来センターの統括組織)と共同で、「三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014」を明治大学駿河台キャンパス内グローバルフロント 1 階グローバルホールにて開催した。当日は、奥園淳二氏(海上保安大学校講師)より「応急対応勢力の集中と縮小」、砂原庸介氏より「都市計画と震災復興」、手塚洋輔氏(京都女子大学)より「現金支給をめぐる制度と政治」、村井良太氏(駒沢大学)より「大震災の経験—関東大震災を中心に三大震災から考える—」について報告を受けた。最後に、中林一樹氏による「首都直下地震と災害復興」と題する講演が行われた。約 150 名の参加者を集めた当シンポジウムでは、講演終了後、講師間でのフリーディスカッション、及びフロアーとの意見交換・討論を行った。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

8. *79 2014 年度第 8 回研究大会(2014 年 10 月 18 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1410.html

明治大学駿河台キャンパス内学生会館 3 階において、「官民連携」及び「人材育成」をテーマとした研究大会を開催した。共通論題では、「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」と題し、中林一樹、田村英之氏(内閣府)、藤兼雅和氏(国土交通省)、前田哲也氏(東京都)、及奥島正信氏(豊島区)らによる報告を行った。午後の部では、中邨章、高野健人氏(東京医科歯科大学)、金谷泰宏氏(国立保健医療科学院)、坂元昇氏(川崎市)による分科会Ⅰ「災害と公衆衛生—DHEAT の意義と制度化」、青山侑、吉田誠哉氏(気象庁)、林孝標氏(国土交通省)、早坂義弘氏(東京都議会議員)らによる分科会Ⅱ「近年の異常気象と自治体の対応」、市川宏雄、柳橋則夫氏(内閣府)、山本晋吾氏(人と防災未来センター)、竹本加良子氏(株式会社サイエンスクラフト)らによる分科会Ⅲ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」、小林恭一氏(東京理科大学)、中森広道氏(日本大学)、明田大吾氏(仙台市)、中本敦也氏(総務省消防庁)らによる分科会Ⅳ「防災情報—住民への情報伝達」を開催した。共通論題では約 100 名、各分科会には 40 名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後、同アカデミーコモン 1 階カフェパンセにて懇親会が開催され、本研究に参加する研究員、報告を行った講師、及び参加者間において、積極的に意見交換が行われた。

9. *80 第 27 回定例研究会(2014 年 12 月 17 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1412.html

日本自治体危機管理学会と共同で、第 27 回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン 9 階 309E 教室で開催した。河村和徳氏(東北大学大学院情報科学研究科)を招き、「被災地における政治意識」について、被災地の実情を踏まえた報告を受けた。当日は約 30 名の参加が集い、報告者と参加者の間で活発な意見交換が行われた。

10. *81 第 28 回定例研究会・シンポジウム(2015 年 2 月 22 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1502.html

日本自治体危機管理学会及び明治大学大学院政治経済学研究科と共催で、第 28 回定例研究会・シンポジウムを開催した。第 1 部では、本研究の研究員である青山侑による「自治体における危機管理—学問と実務の陥穽—」と題した報告を行った。第 2 部では、政治経済学研究科で危機管理を研究する大学院生による発表セッションを行った。本研究の中林一樹と瀧澤忠徳がコメンテーターを務め、久島祐介氏より「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況—地区防災計画の視点に立った防災体制の検討について—」、小林毅志氏より「茨城県における自主防災活動の活性化についての研究」、鉢呂浩之氏より「大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究—東日本大震災後の動向を踏まえて—」と題した報告が行われた。第 3 部では、北九州市立大学准教授の加藤尊秋氏より、「図上シミュレーション訓練の活用: 地方公共団体の災害対応能力向上のための新たな評価手法」について報告が行われた。それぞれのセッションには 40~50 名の参加者が集い、活発な議論が展開された。

11. *82 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会「医療機関の BCP と自治体の災害医療計画」(2015 年 2 月 28 日):

URL: <http://web.apollon.nta.co.jp/jadm20/>

DMAT(災害派遣医療チーム)が事務局を務める上記学術集会に本研究の研究員である中邨章が参加し、本研究の官民連携研究で得られた知見を用いながら、災害医療における医療機関と自治体の連携につい

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

て報告を行った。今回のシンポジウムの開催は、本研究において2014年12月にDMAT(災害派遣医療チーム)の現地視察を行ったことがきっかけとなっており、この視察により国内屈指の災害医療機関と新たなネットワークを構築することができた。当日は井澤邦夫氏(国分寺市市長)、鍵屋一氏(法政大学大学院講師/板橋区議会事務局)、本間正人氏(鳥取大学医学部救急災害医学)、矢野正雄氏(南町田病院)らと共に、300名以上の参加者が集う中、多角的な視点から医療機関と行政機関の連携について議論を行った。

<第3年度>

12. *83 第29回定例研究会(2015年5月23日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1505.html

明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン9階309E教室において、本研究の研究者である中林一樹による「東京オリンピック継続計画 OCP と緊急事態初動対応マニュアルの提案」と題した研究会を開催した。当日は約50名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、大規模国際大会の開催と災害対策について、行政・民間の視点から熱心な議論が行われた。

13. 危機管理特別講演会「東日本大震災と復興」(2015年5月23日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1505.html

上記第29回定例研究会と同時開催で、NPO 法人日本危機管理士機構と共に危機管理特別講演会を開催した。当講演会では、早稲田大学特命教授の伊藤滋氏による「東日本大震災と復興」と題した講演を開催し、震災4年後の被災地状況について報告及び考察を行った。

14. *84 シンポジウム「水災害時の避難のあり方について」(2015年6月30日):

URL: <http://download.finance.yahoo.co.jp/common/profile/2498/2498-1059004223917.pdf>

日本自治体危機管理学会、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、及び東京都と共催で、「水災害時の避難のあり方について」と題したシンポジウムを開催した。本研究からは中邨、青山、中林が参加し、都職員400名と共に、災害発生時の避難体制や広域連携の必要性について議論を行った。

15. *85 第30回定例研究会(2015年7月15日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1507.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第30回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン9階309J教室で開催した。講師として関西大学社会安全学部教授の永松伸吾氏を招き、「2010年宮崎県口蹄疫災害と危機管理の課題」をテーマに講演を行った。当日は約30名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、闊達な議論が行われた。

16. *86 2015年度第9回研究大会(2015年10月24日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1510.html

明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー13階において、2015年度の研究大会を開催した。共通論題では、「危機管理と法整備」と題し、鈴木潔、砂金祐年、横川寧伴(国土交通省)、小牧兼太郎(総務省)、渡辺大介(東京都)らによる報告を行った。午後の部では、遠藤保雄(仙台大学)、唐木英明(東京大学)、栗本まさ子(日本乳業技術協会)らによる分科会Ⅰ「地方自治体にとっての「食品安全問題」…求められるリスク管理」、平修久、行武憲史(日本住宅総合センター)、寺澤昌人(京都市)、木村幸樹(鹿角市)による分科会Ⅱ「空家・老朽家屋の危機管理」、市川宏雄、後藤武志(飯田市)、鶴飼進(横須賀市)、納田里織(西東京市議会)らによる分科会Ⅲ「危機管理士1級セッション」、幸田雅治、牛山久仁彦、小林栄樹(防衛省)、外岡達朗(静岡県)、中井幹晴(総務省消防庁)らによる分科会Ⅳ「災害時の広域応援における関係機関の連携」を開催した。共通論題では約40名、各分科会には20名の参加者が集い、活発な質疑応答が行われた。大会終了後、同アカデミーコモン1階カフェパンスにて懇親会が開催され、本研究に参加する研究者、報告を行った講師、及び参加者である実務家の間で活発な意見交換が行われた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

17. *87 第31回定例研究会(2015年12月16日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1512.html

日本自治体危機管理学会と共催で、第31回定例研究会を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン8階308E教室で開催した。講師として三菱総合研究所主席研究員の柴田高広氏を招き、「防災・危機管理における民間企業の役割」をテーマに講演を行った。当日は約30名の自治体職員及び民間企業の防災・危機管理担当者が参加し、防災における民間企業の役割について、闊達な議論が行われた。

18. *88 第32回定例研究会・シンポジウム(2016年2月21日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1602.html

日本自治体危機管理学会及び明治大学大学院政治経済学研究科と共催で、第32回定例研究会・シンポジウムを開催した。第1部では、徳島県危機管理部危機管理政策課政策調査幹の勝間基彦氏が「徳島県の防災・危機管理対策」と題した報告を行った。第2部では、カリフォルニア州立大学名誉教授のジョン・ドゥシッチ氏が「災害被災者への介入」について報告を行った。第3部では、筑波大学大学院教授の松井豊氏が「自治体職員の惨事ストレス」について報告を行った。それぞれのセッションには約40名の参加者が集い、報告者と共に活発な議論を行った。

【人材育成の実施】

<初年度>

19. *89 平成25年度危機管理士2級試験(社会リスク)(2013年8月1日、2日、3日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1308.html

NPO法人日本危機管理士機構と共同で、平成25年度危機管理士2級試験(社会リスク)を明治大学駿河台キャンパス内アカデミーコモン9階309C教室にて3日間の日程で開催した。初日は、「危機管理概論」(市川宏雄)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本DMAT 近藤久禎)、「感染症」(神戸市 桜井誠一)、「国民保護」(中央大学 幸田雅治)を開講した。2日目は午前中から午後にかけて「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「情報セキュリティ」(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 落合正人)、「地域の安全、防犯」(都市防災研究所 守茂昭)を行い、2日目午後の後半及び最終日午前には危機管理演習(齋藤塾・元東京都職員 齋藤實)を実施した。最終日は認定試験及び河田恵昭(関西大学)による講演会「『国難』となる災害をどう対処するのか」を開催した。行政及び民間組織から約20名の受講生を集め、危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。

20. *90 平成25年度危機管理士2級試験(自然災害)(2014年1月30日、31日、2月1日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1401.html

NPO法人日本危機管理士機構と共同で、平成25年度危機管理士2級試験(自然災害)講座を明治大学駿河台キャンパス内紫紺館3階会議室にて開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「津波災害」(東北大学 越村俊一)、「風水害」(静岡大学 牛山素行)及び「震災復興対策」(京都大学 牧紀男)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間における新たな人的ネットワークの構築を図った。2日目は「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)、「復旧復興対策」(明治大学 中林一樹)を開講し、午後からは危機管理演習(首都大学東京 市古太郎)を実施した。演習では、危機管理発生時の対応に関するシミュレーションと復興まちづくりについて、図上訓練や報告会、検討会を行った。最終日には認定試験及び吉井博明(東京経済大学)による講演会「首都直下型地震と危機管理」を開催した。3日間の日程を通じて、行政・民間組織出身の約20名の受講生を対象に、災害発生時でも率先して行動を起こせる人材の育成に努めた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

＜第2年度＞

21. *91 平成26年度危機管理士2級試験(社会リスク)(2014年8月7日、8日、9日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1408.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成26年度危機管理士2級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内リバティータワー7階1076教室で開催した。講座は3日間の日程で行われ、初日には「危機管理概論」(市川宏雄)、「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本DMAT 近藤久禎)及び「地域の安全、防犯」(セコム株式会社 甘利康文)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、講師・受講生間の新たな人的ネットワークの構築を図った。2日目は「国民保護」(神奈川大学 幸田雅治)、「情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険」(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 落合正人)、「感染症」(神戸市 桜井誠一)を開講し、その後、石川永子(千葉大学)をコーディネーターとした危機管理演習を実施した。最終日には、中林一樹による「危機管理士総論」を開講し、その後に認定試験を行った。約40名の受講生を対象に、行政・民間における防災・危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。

22. *92 平成26年度危機管理士1級試験(2015年1月9日、10日、11日、12日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

当該年度より、「危機管理士2級自然災害・社会リスク」取得後2年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士1級試験」を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて4日間の日程で開催した。初日は「意思決定(自然災害)」(青山侑)と「災害対策本部訓練」(岩手大学 越野修三)、2日目は「訓練計画策定」と「訓練実施」(工学院大学 村上正浩)、3日目は「意思決定(社会リスク)」(市川宏雄)と「計画策定」(京都大学 牧紀男)を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試問を実施し、約10名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。なお、本講座の「意思決定(社会リスク)」では、本研究でこれまでに実施した「②社会リスク研究」の成果(「2009年新型インフル」、「雪印食中毒事件」)が活用されている。

23. *93 平成26年度危機管理士2級試験(自然災害)(2015年1月29日、30日、31日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成26年度危機管理士2級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて3日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「震災応急対策」(京都大学 牧紀男)、「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)を開講した。2日目は、「火山災害」(明治大学 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約50名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

24. *94 平成26年度危機管理士2級(自然災害)フォローアップ講座(2015年1月31日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1501.html

「危機管理士2級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて開催した。河田恵昭(関西大学)による「危機管理士総論」、及び牧紀男(京都大学)の「フォローアップ講座」を開講し、その後に確認試験を実施した。約10名の受講生と共に、防災・危機管理に関する最新の動向について検討及び議論を行った。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

<第3年度>

25. *95 平成27年度危機管理士2級試験(社会リスク)(2015年8月6日、7日、8日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1408.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成27年度危機管理士2級試験(社会リスク)講座を明治大学駿河台キャンパス内リバティータワーで開催した。講座は3日間の日程で行われ、初日には「危機管理概論」(市川宏雄)、「国民保護」(幸田雅治)、「感染症」(国立保険医療科学院 大山卓昭)、「大規模事故と広域医療対応」(厚生労働省・日本DMAT 近藤久禎)を開講した。講義終了後、意見交換・交流会を開催し、受講生間の人的ネットワークの構築を図った。2日目は「BCP」(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久)、「大規模事故と広域医療対応」(株式会社日立製作所 相羽律子)、「人為災害・事故とリスク」(損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント 高橋孝一)、及び「危機管理演習・報告会(地域の安全、防犯)」(立正大学 小宮信夫)を開講した。演習では、実際に講座会場周辺を散策し、防犯上の問題点について受講生と共に考察を行った。最終日には、河田恵昭(関西大学)「危機管理士総論」とした講演会を実施し、その後に認定試験を行った。約40名の受講生を対象に、防災・危機管理のリーダー的人材の育成に努めた。今回の講座では、前年度までに実施した「リーダー的人材の要件、及び育成要件」の研究結果に基づき、各講座に「決断力」や「コミュニケーション能力」等を養う内容が反映されている。

26. *96 平成27年度危機管理士2級(社会リスク)フォローアップ講座(2015年8月8日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1508.html

「危機管理士2級(社会リスク)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスのリバティータワーで開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、市川宏雄による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。約20名の受講生と共に、社会リスクに関する最新の動向について検討・議論を行った。今回のフォローアップ講座では、本研究の「②社会リスク研究」で得られた成果(「アクリフーズ農薬混入事件」、「O157食中毒」、「セウォル号沈没事故」)が活用されている。

27. *97 平成27年度危機管理士1級試験(2016年1月8日、9日、10日、11日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

前年度に続き、「危機管理士2級自然災害・社会リスク」取得後2年以上の実務経験を積んだ有資格者を対象に、更に高度な知識・技能の習得を目的とする「危機管理士1級試験」を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて4日間の日程で開催した。初日は「意思決定(社会リスク)」(市川宏雄)と「図上訓練企画」(青山侷)、2日目は「計画策定」(工学院大学 村上正浩)、3日目は「リスク評価と計画・評価」(京都大学 牧紀男)と「意思決定(自然災害)」(青山侷)を開講した。最終日は認定試験、全体ディスカッション、及び口頭試問を実施し、8名の受講生を対象に、より高度な知識・技能を有する人材の育成に努めた。

28. *98 平成27年度危機管理士2級試験(自然災害)(2016年1月28日、29日、30日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

NPO 法人日本危機管理士機構と共同で、平成26年度危機管理士2級試験(自然災害)を明治大学駿河台キャンパス紫紺館にて3日間の日程で開催した。初日は「危機管理概論」(中邨章)、「火山災害」(明治大学 新堀賢志)、「復旧復興対策」(中林一樹)、「震災応急対策」(京都大学 牧紀男)を開講した。2日目は、「風水害」(元国土交通省水管理・国土保全局 安田実)、「業務継続計画」(東北大学 丸谷浩明)、「危機管理演習」(首都大学東京 市古太郎)らの講座を開催した。最終日は認定試験及び河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」を開催し、約40名の受講生へ防災・危機管理における最新の知見を教授した。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

29. *99 平成 26 年度危機管理士 2 級(自然災害)フォローアップ講座(2016 年 1 月 30 日):

URL: http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/event/event_1601.html

「危機管理士 2 級(自然災害)」資格取得後のブラッシュアップを目的に、有資格者を対象としたフォローアップ講座を明治大学駿河台キャンパスの紫紺館で開催した。河田恵昭氏(関西大学)による「危機管理士総論」、牧紀男氏(京都大学)による「フォローアップ講座」を開催したのち、確認試験を実施した。8 名の受講生と共に、自然災害に関する最新の動向について検討・議論を行った。

【刊行物の発行】

<初年度>

30. *100 『ニュースレター』第 24 号(2013 年 6 月 19 日)、第 25 号(2013 年 9 月 18 日)、第 26 号(2013 年 11 月 20 日)、第 27 号(2014 年 2 月 5 日):

日本自治体危機管理学会の学会員、及び NPO 法人日本危機管理士機構の会員を対象に、防災・危機管理に関わる最新情報の普及、及び会員同士の人的ネットワーク構築を目的とした「ニュースレター」を毎年度 4 回刊行している。当該年度は室田哲男氏(総務省消防庁)、山中茂樹氏(関西学院大学)、真山達志氏(同志社大学)、越山健治氏(関西大学)、平修久氏(聖学院大学)、(株)サイエンスクラフト、室崎益輝氏(兵庫県立大学)、市原正行氏(DMAT)らによるコラムを掲載し、行政及び民間組織の視点から、防災・危機管理の様々な側面に関する話題提供を行った。

31. *101 『自治体危機管理研究』第 12 号(2014 年 3 月 15 日)、第 13 号(2014 年 3 月 31 日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2014 年 2 月に開催した第 7 回研究大会予稿集(第 12 号)、及び原著論文を収録した第 13 号を刊行した。第 13 号においては、当該年度の研究テーマである「官民連携」に基づき、「特集・災害時の連携と地域コミュニティの維持」と題し、「大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究—東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察—」(中林一樹)、「広域連携を見据えた災害対応組織のあり方」(関西大学 越山健治)、「災害弱者における地域ネットワークの活用」(静岡県立大学 江原勝幸)、「地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性」(人と防災未来センター 照本清峰)、「福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する—中間支援組織の役割と課題に関する考察」(兵庫県立大学 青田良介)を収録している。また、当該号には、本研究「①官民連携研究」の研究報告書である「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査」も収録されている。

<第 2 年度>

32. *102 調査結果の外部公表:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140410>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140626>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20141222>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150312>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150327>,

本研究では、危機管理研究センターの HP 上において、調査終了後可能な限り早期に調査結果の開示を行っている。当該年度は、前年度に実施した調査を中心に、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」及び「危機管理リーダーの人材育成」に関するアンケート調査の結果速報(2014 年 4 月 10 日)、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」に関する実態把握調査の研究報告書(2014 年 6

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

月 26 日)、「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」の研究報告書(2014 年 12 月 22 日)、「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識」に関する調査の結果速報(2015 年 3 月 11 日)、「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」調査の結果速報(速報版)(2015 年 3 月 27 日)を公開し、本研究成果の社会への速やかな還元に努めた。

33. *103 『ニューズレター』第 28 号(2014 年 6 月 18 日)、第 29 号(2014 年 9 月 17 日)、第 30 号(2014 年 11 月 19 日)、第 31 号(2015 年 2 月 19 日):

当該年度も 4 回の刊行を行い、成澤廣修氏(文京区長)、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)、横田真二氏(総務庁消防庁)、佐賀県統轄本部危機管理・広報課、中邨章氏(明治大学)、京都府府民生活部防災・原子力安全課、松崎秀樹氏(浦安市長)、東京都杉並区危機管理室らによるコラムを掲載し、防災・危機管理に関する最新情報の普及に努めた。

34. *104 『自治体危機管理研究』第 14 号(2014 年 12 月 15 日)、第 15 号(2015 年 3 月 31 日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2014 年 10 月に開催した第 8 回研究大会予稿集(第 14 号)、及び原著論文を収録した第 15 号を刊行した。当該年度の研究テーマである「小売・運輸業における官民連携」に基づき、「特集・運輸・小売業と災害対応」と題し、「物流におけるリスクマネジメント」(流通経済大学 矢野裕児)、「ヤマト運輸株式会社災害発生時の行動について—東日本大震災発生時の取り組み—」(株式会社ヤマト運輸 中塚宏明)、「東京メトロにおける自然災害対策」(東京地下鉄株式会社 木暮敏昭)、「JR 東日本における防災対策の取り組みについて」(東日本旅客鉄道株式会社 林博基)、「2014 年台風被害から見る事業所の代替戦略のあり方」(徳島大学 湯浅恭史)、「小売業と災害対応」(株式会社ビューロベリタスジャパン 水城学)を収録している。また、投稿論文として「地方自治体における震災時業務継続計画の波及に関する一考察—なぜ、どのように策定されないのか—」(日本防火・危機管理促進協会 山下博之)、及び、前年度に本研究で実施した「防災・危機管理のリーダー的人災の必要条件に関する研究」の研究報告書が収録されている。

<第 3 年度>

35. *105 調査結果の外部公表:

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150611>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20150814>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20151130>,
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20160108>

前年度に海外研究協力者と実施した「2014 年台湾・高雄市ガス爆発事故における行政・民間・地域住民の災害対応」、及び「2014 年ウエスト・バージニア州エルク川化学物質流出事故における行政・民間・地域住民の災害対応」について、和文報告書を外部公表し、本研究成果の速やかな社会還元を図った(2015 年 6 月 11 日、8 月 14 日)。また、前年度実施の「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」について、HP 上で研究報告書の公表を行った(2015 年 11 月 30 日)。当該年度に実施した「民間企業(製造業)における防災・危機管理意識に関する調査」については、HP 上で結果速報を開示した(2016 年 1 月 8 日)。

36. *106 『ニューズレター』第 32 号(2015 年 6 月 17 日)、第 33 号(2015 年 9 月 16 日)、第 34 号(2015 年 11 月 18 日):

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

本年度6月に中村昭雄氏(大東文化大学)及び(株)オリエンタルコンサルタンツ、9月に多賀谷一照氏(獨協大学)及び大船渡市総務部防災管理室、11月に青山侑氏(明治大学)及び(株)パスコによる防災コラムを掲載したニュースレターを刊行した。引き続き2月にもニュースレターを定期刊行し、今後も精力的に防災・危機管理の最新情報を外部発信していく。

37. *107 『自治体危機管理研究』第16号(2015年12月25日):

URL: <http://www.jemaweb.org/research.html>

日本自治体危機管理学会と共同で、学術雑誌『自治体危機管理研究』の編集・刊行を行った。当該年度は、2015年10月に開催した第9回研究大会予稿集(第16号)を刊行した。年度末には、「交通と危機管理」をテーマとした原著論文を収録した第17号を刊行する予定である。

【マスコミを介した研究成果の公表】

本研究は、防災・危機管理という社会的関心の高い研究テーマを扱っているため、新聞社をはじめとするマスメディアからの取材依頼も多い。これまで本研究の研究者が取材対応をしたもののうち、本研究テーマに関連する記事についてタイトル一覧を別紙7に示す。今後も、マスメディアを通して積極的に本研究成果の社会還元を図っていく。

<これから実施する予定のもの>

① 研究大会(2016年10月、2017年10月):

第4年度以降の研究大会についても、これまと同様に国内外の実務家及び研究者を招へいして、本研究に関連したテーマで複数のセッションを開催する予定である。

② 定例研究会(2016年度及び2017年度も年4回開催予定):

第4年度以降の研究会テーマについても、本研究に関連したテーマを選定する予定である。

③ シンポジウム(2017年2月、2018年2月):

上記定例研究会と同時に開催するシンポジウムでは、国内外の研究者・実務担当者を招へいし、防災・危機管理に関わる多様なテーマを扱う予定である。第4年度2月開催のシンポジウムでは、現在本学政治経済学研究所で危機管理を研究している博士前期課程大学院生3名に、2年間に渡り実施してきた修士研究の成果について報告してもらう予定である。

④ 危機管理士養成講座2級(2016年8月、2017年1月、8月、2018年1月):

これまでと同様に、日本危機管理士機構と共催で毎年8月初旬に社会リスク編、1月下旬に自然災害編を開催していく。本年度8月開催分からは「③人材育成研究」の成果が反映された講座内容となっており、今後も本研究成果及び受講生のアンケート回答等を適宜活用しながら、更なる内容の充実に努めていく。

⑤ 危機管理士養成講座1級(2017年1月、2018年1月):

昨年度1月から開始した1級講座についても、本研究第4年度から講座内容の充実に図り、引き続き実証研究結果に則した人材育成プログラムの構築に尽力していく。

⑥ 『自治体危機管理研究』(2016年3月、12月、2017年3月、12月、2018年3月):

今後も引き続き、日本自治体危機管理学会と共同で『自治体危機管理研究』を刊行していく。2016年3月末刊行予定の第17号では、本年度の研究テーマである「交通事故」に基づき、「交通と危機管理」と題した特集を組む予定である。この号では、前年度に実施した2つの研究(「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」、及び「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識」)の報告書も掲載する予定である。

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

【他研究機関との連携】

***108 学術団体「日本自治体危機管理学会」との連携:**

URL: <http://www.jemaweb.org/index.html>

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

2006年9月に設立された当学会は、本研究に参加する中邨が設立を主導しており、2010年8月には日本学術会議の協力学術研究団体として正式に認定されている。当学会の会員は主に大学・研究所に所属する研究者と国・自治体の危機管理・防災担当職員で構成されており、理論と実践について知見と意見の交換をおこなう学会として、本学危機管理研究センター(事務局)と共同で活動を行っている。本研究で得られた研究成果を当学会の研究会や学術雑誌等で発表することにより、当学会員は、最新の防災・危機管理研究に触れることが可能となっている。

***109 NPO 法人「日本危機管理士機構」との連携:**

URL: <http://jiem.jp/>

2011年9月に発足した当機構は、本研究に参加する市川が設立を主導しており、2012年1月に内閣府より特定非営利活動法人の認証を取得している。当機構は「危機管理に関する知識・技術の向上を目的とした研修会・講習会の開催」を主な事業として掲げており、毎年危機管理研究センター、日本自治体危機管理学会と共同で、「危機管理士養成講座」を開講している。本研究で得られた社会リスク及び人材育成の研究成果を「危機管理士養成講座」で活用することにより、当該養成講座の受講生は、実証研究の成果に則した防災・危機管理の人材育成プログラムを受講することが可能となっている。

***110 内閣府(防災)、人と防災未来センター、サイエンスクラフトとの防災人材研修の共同実施:**

URL: <https://bousai-ariake.jp/>

平成25年8月より、内閣府(防災)、人と防災未来センター、及び株式会社サイエンスクラフトと密接に連携しながら、行政機関の防災・危機管理担当者向けに大規模な防災人材育成研修を実施している。内閣府(防災)が主導するこの研修は国内でも屈指の規模を誇っており、毎年1,500人近くの行政職員が研修に参加している。この防災人材育成研修事業、及び本研究の「③人材育成研究」で得られる知見やノウハウは、双方の活動で相互利用できるようになっている。

***111 明治大学大学院政治経済学研究科との教育プログラムの共同実施:**

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~em/index.html>

政治経済学研究科では、平成24年度より本学独自の「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラムを実施しており、毎年度本学大学院生を対象とした防災・危機管理に関するセミナーやフィールドリサーチ、シンポジウムを開催している。平成25年6月より当センターがプログラムの企画・実施を担当しており、当研究科と連携しながら、本研究の研究テーマに沿ったセミナーやフィールドリサーチ等を開催し、本研究成果の大学院教育への還元も活発に行っている。

***112 DMAT(災害派遣医療チーム)との連携:**

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20141203>

12月初旬に当センター研究員2名が東京都立川市にある厚生労働省DMAT事務局を訪問し、同事務局が設置されている国立病院機構災害医療センターの災害医療体制及び設備を視察した。当日は厚生労働省DMAT事務局の近藤祐史氏と市原正行氏に案内頂き、院内の備蓄状況や年2回実施している災害対応訓練の様子、応急対応備品や自家発電装置等の災害医療対応の際に用いる院内の設備、及び院内で実施している災害医療研修について説明頂いた。今回の視察を期に、DMATとは共同でシンポジウム(2015年2月28日第20回日本集団災害医学会総会・学術集会「医療機関のBCPと自治体の災害医療計画」)を開催するに至っている。本研究の第4年度研究テーマは「医療・福祉における官民連携」のため、今後はより実質的な連携が期待される。

***113 台湾の防災・危機管理機関との連携:**

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/result.html#20140925>

9月中旬に本研究の研究員2名で実施した台湾の防災・危機管理機関現地視察調査では、考試院無任所国務大臣兼国立政治大学教授のChung-Yuang Jan博士、行政院災害防救弁公室のTa-Ching Lu科長、中央警察大学の朱愛群教授、國家災害防救科技中心(National Science and Technology Center for Disaster Reduction: NCDR)事務局長のWei-Sen Li博士、国立暨南国際大学のMilan Sun教授と調査会議を行うことができた。また、Milan Sun教授とは、本研究において、社会リスクの共同研究を実施することとなった。台湾は日本と類似の災害脆弱性(例:地震、台風)を持っているため、今後もこれらの研究者や組織と密接に連携しながら、日本と台湾にかかわる防災・危機管理研究を推進していく。

***114 日本自治体危機管理学会の「防災学術連携」への加盟:**

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

URL: http://janet-dr.com/02_about/about01.html

当センターが事務局となっている日本自治体危機管理学会は、2015年度後期より、防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク「防災学術連携体」に加盟している。防災学術連携体は2016年1月9日に新たに創立される学会ネットワークであり、日本学術会議及び防災減災・災害復興に関わる43の構成学会(2015年11月20日時点)と共に、総合的な視点を持った防災減災研究の発展を推進していくネットワークである。本研究で得られた知見は、今後、日本自治体危機管理学会を通して防災学術連携体の活動にも還元していく予定である。

【民間企業との連携】

*115 一般社団法人日本経済調査協議会「危機管理研究会」の開催:

URL:

<http://www.nikkeicho.or.jp/%E6%B4%BB%E5%8B%95%E4%B8%AD%E3%81%AE%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%E3%83%BB%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A/>

研究代表者の市川は、2013年7月より、一般社団法人日本経済調査協議会と共同で、防災・危機管理における官民連携を論じる研究会「危機管理研究会」を主催している。当研究会は本研究のテーマ(CGP構築)がベースとなっており、ヤマト運輸やソフトバンク、セコム、テルモ、三井不動産等の大手民間企業に所属する防災・危機管理担当者が2カ月に一度都内に集い、官民連携における危機管理上の課題や対策について議論を交わしている。

【研究員等によるその他の研究成果発表】

2015年度:

1. *116 中邨章「行政の危機管理」、全日本自治団労働組合講演会、2015年7月4日、東京都千代田区
2. 中林一樹「震災復興訓練とは—なぜ、東京で都市復興訓練か—」、2015都市復興訓練ガイダンス、2015年7月
3. 中林一樹「首都直下地震と大規模公園」、狛江市・和泉多摩川緑地シンポジウム、2015年7月、東京都狛江市
4. 中林一樹「専門家とともに考える災害への備え《減災編》—首都直下地震の被害を最小限に抑える13本の矢—」、災害復興まちづくり支援機構・東京都 第9回復興まちづくりシンポジウム、2015年7月
5. 中林一樹「復興まちづくりと事前復興」、三重県・三重大学 みえ防災・減災センター、2015年7月、三重県津市
6. 中林一樹「震災復興訓練の意義と目標—阪神、東日本そして首都直下地震—なぜ東京で事前復興か」、都市復興訓練都区市町村担当者連絡会、2015年6月
7. *117 中林一樹「地域からみた国土強靱化—地域計画の取り組みへの期待—」、福井市・強靱化計画策定セミナー、2015年6月、福井県福井市
8. 中林一樹「暮らしと産業復興の課題—生活・産業復興マニュアルの重要性—」葛飾区・産業復興マニュアル<<暮らし・産業編>>2015シンポジウム、2015年6月、東京都葛飾区
9. 中林一樹「誰にでもできる震災時の“食”の備え」、「震災と食」にイベント2015、2015年6月
10. 中林一樹「レジリエントをどうたら得どう実現するのか」、名古屋大学シンポジウム—巨大災害へのレジリエンスをどうとらえるか?—、2015年5月、愛知県名古屋市
11. *118 中林一樹「自治体と大規模災害—巨大災害・自治体BCP・自治体間支援—」、総務省消防大学校 緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース2015、2015年5月、東京都調布市
12. *119 中林一樹「首都直下地震に立川でどう備えるか」立川市災害ボランティアリーダー養成講座2015、2015年4月、東京都立川市

2014年度:

13. *120 市川宏雄「危機管理における地域連携の重要性～自治体と地域の意識と動向～」、公益財団法人特別区協議会・特別区職員研修所共催危機管理セミナー、2015年2月6日、東京都千代田区

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

14. *121 市川宏雄「危機管理に求められるもの」、第 26 回公会計監査機関意見交換会議、2014 年 8 月 22 日、東京都千代田区
15. *122 市川宏雄「防災と危機管理」、みんなの党かながわ政治塾第 5 回講義、2014 年 8 月 2 日、神奈川県横浜市
16. *123 市川宏雄「パネルディスカッション」、相模原市市制施行 60 周年記念さがみはら防災フォーラム「自助・共助・近助でつながる防災都市さがみはら」、2014 年 7 月 5 日、神奈川県相模原市
17. 中邨章「住民、行政と議会～地方行政の国際評価について～」全日本自治団労働組合幹部セミナー、2014 年 12 月 21 日、東京都千代田区
18. *124 中邨章「消防士研修」、市町村国際文化研修所、2015 年 5 月 22 日、滋賀県大津市
19. *125 中邨章「行政の危機管理講演」、千葉市役所、2014 年 12 月 12 日、千葉市中央区
20. *126 中邨章「自助と公助－自治体の危機管理」、千葉市職員研修、2014 年 12 月 12 日、千葉市中央区
21. *127 中邨章「自助と公助のはざままで－地域を守る行政と議会」、熊谷市議員部課長研修、2014 年 11 月 21 日、埼玉県熊谷市
22. *128 中邨章「自治体の危機管理講演」、熊谷市役所、2014 年 11 月 21 日、埼玉県熊谷市
23. *129 中邨章「自治体の危機管理」、関東市議会議長会、2014 年 11 月 18 日、東京都千代田区中邨章「地方議会と危機管理講演」、宮城県議会、2014 年 7 月 22 日、仙台市青葉区
24. *130 中林一樹「首都直下地震－自助なくして共助なし－」、豊島区・区民防災講演会、2015 年 3 月、東京都豊島区
25. 中林一樹「事前の都市復興について考える」、世田谷区・都市復興に関する研修会・基調講演、2015 年 3 月、東京都世田谷区
26. *131 中林一樹「わたしの自助と共助を考える－首都直下地震に備えて何ができるか－」、2015 春季・芝会議まちづくり部会防災勉強会「備えあれば憂いなし－我が家の防災点検－」、2015 年 3 月
27. 中林一樹「いざという時のための備えと工夫～確認しよう！我が家の防災～」、2015 春季 国立公民館防災講演会、2015 年 3 月
28. 中林一樹「大都市の震災対策の新展開と課題」、工学院大学総合研究所・都市減災研究センター(UDM)最終報告会、2015 年 3 月
29. *132 中林一樹「大都市自治体に求められるこれからの防災まちづくり」、東京特別区職員研修所・平成 26 年度専門研修「まちづくり」、2015 年 2 月
30. *133 中林一樹「防災の要は「地域とつながる商店街！」」、立川市商店街連合会 2014 年度防災講演、2015 年 2 月
31. 中林一樹「首都直下地震への取り組み－事前復興から発想する防災・減災を(その2)－」、2014 千葉カレッジリンク・プログラム「安全・安心な地域づくりの担い手養成講座」、2015 年 2 月
32. 中林一樹・サイエンスクラフト「平成 26 年度 浦安市震災対応図上訓練」、千葉県浦安市、2015 年 2 月
33. 中林一樹「緊急事態への備え－近年の国民保護とちいきのききかんりについて－」、相模原市国民保護協議会、2015 年 2 月、神奈川県相模原市
34. *134 中林一樹「自助・共助による帰宅困難者対策の推進について」、横浜みなとみらい 21・防災講演会、2015 年 2 月、神奈川県横浜市
35. 中林一樹「首都直下地震に備える－炎の津波から子供たちを守るために－」、阪神・淡路大震災 20 周年企画・1.17「あの日を忘れない」防災市民フォーラム、2015 年 2 月
36. 中林一樹「大震災への備えと対応－新しい制度展開を踏まえて－」、平成 26 年度「防災とボランティア週間」防災講演会(北陸地域づくり勉強会)、2015 年 1 月
37. *135 中林一樹「地域からみた国土強靱化－地域計画の取り組みへの期待－」、国土強靱化地域計画策

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

定セミナー(内閣府)、2015年1月

38. 中林一樹「国土強靱化地域計画について」、長野県地域強靱化計画講演会、2015年1月
39. 中林一樹「首都直下地震と備えの新展開」、平成26年度 千葉県13市防災連絡会、2015年1月
40. 中林一樹「東京都「防災都市づくり推進計画」と「不燃化10年プロジェクト」—これまでとこれから—」、リライフ研究会シンポジウム2014、2014年12月
41. 中林一樹「国土強靱化とは」、オリエンタルコンサルタント・国土強靱化と防災まちづくりに関する講演会、2014年12月
42. *136 中林一樹「防災まちづくりとコンサルタントの役割」、オリエンタルコンサルタント・国土強靱化と防災まちづくりに関する講演会、2014年12月
43. 中林一樹「国難に立ち向かう事前復興の可能性と展望」、第3回南海トラフ巨大地震の被災シナリオ研究会、2014年12月
44. 中林一樹「大島町復興計画について」、日本災害復興学会・関東ブロック勉強会、2014年12月
45. *137 中林一樹「事前復興計画・BCPと地域強靱化計画」、第16回危機管理研究会(日本経済調査研究所)、2014年12月
46. 中林一樹「国土強靱化法と地域の強靱化計画について」、香川県・国土強靱化講演会、2014年11月
47. 中林一樹「首都直下地震と防災まちづくり」、台東区まちづくり大学・下町塾2014、2014年11月
48. *138 中林一樹「BCP・DCP 最前線—「事前復興」で首都直下地震に備える—」、熱電プラザ2014セミナー、2014年11月
49. 中林一樹「復興から事前防災へ」、第16回都市防災推進セミナー(全国市有物件災害共済会・NPO 東京命のポータルサイト)、2014年11月
50. 中林一樹「人口減少時代の防災・減災・復興—首都圏における大震災と大水害—」、一般社団法人災害総合支援機構シンポジウム、2014年10月
51. *139 中林一樹「防災対策と庁舎—巨大複合災害と自治体の災害対応—」、志木市・庁舎建て替えと自治体防災に関する勉強会、2014年10月
52. *140 中林一樹「ナショナルレジリエンスの観点から自治体に求められる課題」、第52回エネルギー・環境講習会、2014年10月
53. 中林一樹「災害復興からまちづくりを考える～実行する災害復興と備える事前復興～」、沖縄県地域安全政策共同研究等推進委員会 特別勉強会、2014年10月
54. 中林一樹「首都直下地震の千葉市の課題について—事前復興から発想する防災・減災を(その1)—」、2014千葉カレッジリンク・プログラム「安全・安心な地域づくりの担い手養成講座」、2014年10月
55. *141 中林一樹「想定外を想定し、備える—首都直下地震をどう迎え撃つか—」、2014世田谷地域防災研修会、2014年10月
56. 中林一樹「巨大地震災害からの減災について」、日本ビルディング協会・政策委員会 講演会、2014年10月
57. 中林一樹「首都防災ウィーク～命を守ろう～」、首都防災ウィーク2014、2014年9月
58. 中林一樹「首都東京の地震対策の展開」、東京商工会議所・震災対策特別委員会、2014年9月
59. 中林一樹「すまいと暮らしを耐震化しよう—自助の防災がすべての基本—」、東京都・耐震フォーラム2014、2014年9月
60. 中林一樹「台東区のまちづくり—都市計画の基本方針とまちづくり—」、第22回台東区まちづくり大学下町塾2014、2014年9月
61. *142 中林一樹「災害に負けない自助を考える」、いまぎICカレッジ2014、2014年9月
62. 中林一樹「これまでの10年・これからの10年」、中越まちなかキャンパス長岡・平成26年度講座「震災10年、長岡の復興と未来」、2014年9月

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

63. 中林一樹「南海トラフ被害想定から、防災まちづくりを考える」、春日井安全アカデミー2014、2014年8月
64. 中林一樹「首都直下地震を迎え撃つ—防災・減災そして事前復興—」、2014千葉県・建築士の日記念講演会、2014年7月
65. *143 中林一樹「地区防災計画制度の創設とCCPコミュニティ継続計画—危機管理の体系と最近の動向—」、江戸川区防災計画、2014年7月
66. 中林一樹「首都直下地震に備える—防災・減災と事前復興—」、2014台東区防災ネットワーク講習会、2014年7月
67. 中林一樹「復興まちづくり—災害復興と事前復興のまちづくり—」、三重大学 みえ防災・減災センター、2014年7月
68. 中林一樹「震災復興訓練の意義と目標—阪神、東日本そして首都直下地震…」、東京都2014復興訓練ガイダンス、2014年7月
69. 中林一樹「事前復興—将来の災害に備えるまちづくり—」、にいがた市民大学2014、2014年7月
70. *144 中林一樹「自治体と大規模自然災害—巨大災害・自治体BCP・自治体間支援—」、総務省消防大学校 緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース研修、2014年5月
71. 中林一樹「国土強靱化基本法を踏まえた防災マネジメント」、第18回自治体総合フェア2014、2014年5月
72. 中林一樹「震災復興計画の意義と可能性—阪神、東日本そして首都直下地震—」、東京都中野区議会・震災対策特別委員会、2014年5月
73. 中林一樹「首都圏防災機能の強化とその課題」、自民党・首都圏整備委員会、2014年4月
74. 中林一樹「首都直下地震の被害想定と防災・減災そして事前復興対策」、全権総連 第37回住宅デー活動会議、2014年4月
75. 中林一樹「日本の地震災害対策の構成と自治体の取り組み—東京都の取り組みから—」、JICA“リスク評価のもとづく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクトと(トルコ)”, 2014年4月
76. 中林一樹「首都防災機能の強化へ」、日本建築家協会 JIA・関東甲信越支部設立シンポジウム、2014年4月
77. *145 中林一樹「パネルディスカッション」、東京都「平成26年度 震災復興シンポジウム」、2015年1月9日、東京都新宿区
78. 中林一樹「基調講演」、NPO法人り・らいふ研究会「14年度シンポジウム 木密地域不燃化10年プロジェクトとこれまでのまちづくり実践—特定整備路線をめぐって—」、2014年12月9日、東京都新宿区
79. *146 中林一樹「災害対応士業連絡会全国交流シンポジウム」、東京司法書士会「災害復興まちづくり支援機構のシンポジウム」、2014年11月29日、東京都千代田区
80. *147 中林一樹「首都直下地震と災害復興～実行する災害復興と備える事前復興～」、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014、2014年9月8日、東京都千代田区
81. *148 中林一樹「「巨大地震への県民の備え」～自助と防災が共助を可能とする～」、香川県「県民防災週間2014シンポジウム」、2014年7月21日、香川県高松市
82. *149 砂金祐年「東日本大震災の経験を踏まえたCCPの可能性」、内閣官房『国・行政のあり方に関する懇談会』におけるゲストスピーカー講演、2014年1月30日、内閣府
83. *150 砂金祐年「災害時に求められる公民館の役割について」、茨城県鹿嶋市市民大会基調講演、2014年2月23日、茨城県鹿嶋市

2013年度:

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

84. *151 中邨章「議会の危機管理」、松江市議会、2014年1月16日、島根県松江市
85. 中林一樹「南海トラフ巨大地震と事前復興の備え」、徳島県・津波防災・減災リレーセミナー in 美波町、2014年3月、徳島県海部郡
86. *152 中林一樹「首都直下地震から地域を守る自助と共助」、武蔵野市・防災シンポジウム2014、基調講演、2014年3月、東京都武蔵野市
87. *153 中林一樹「どう首都直下地震を迎え撃つか—自助なくして共助なし—」、川崎市多摩区・多摩防火協会 防災講演会2014、2014年3月、神奈川県川崎市
88. 中林一樹「首都直下型地震に備えよう—その時、私たちは—」、アート千代田 333・わわプロジェクト 防災講演会、2014年3月
89. *154 中林一樹「災害に負けない「自助」を考える—首都直下地震、その時、私たちは—」、第56回ダンピング研究会、2014年3月
90. 中林一樹「災害対策基準法の改正と地域防災計画の改定」中林一樹、葛飾区防災会議、2014年3月、東京都葛飾区
91. 中林一樹「事前から取り組む震災復興について」、平成25年度台東区建築技術講習会、2014年2月、東京都台東区
92. 中林一樹「浜松市津波防災地域づくり推進計画—推進計画の背景と必要性—」、浜松市防災講演会、2014年2月、静岡県浜松市
93. *155 中林一樹「首都直下地震と自助・共助の意義—新しい首都直下地震の被害想定を踏む越えて—」、東京商工会議所・豊島支部 2013年度特別講演会、2013年2月、東京都豊島区
94. 中林一樹「東京・地心南部直下地震の被害想定結果—中央防災会議の新被害想定—」、2013年度東京都震災復興シンポジウム。基調講演、2014年1月
95. 中林一樹「防災と東京オリンピック—首都直下地震から東京を守るオリンピック—」、2020年東京オリンピック・パラリンピックの社会インフラ施設セミナー、2014年1月
96. 中林一樹「復興から発想する広域巨大災害への取り組み」いつい、第4階災害対応研究会シンポジウム、2014年1月
97. 中林一樹「楽しく安全に暮らすまちを求めて—日頃のまちづくりが災害時もまちを守る—」、豊島区都市計画マスタープラン改定・区民ワークショップ成果発表会、基調講演、2013年12月、東京都豊島区
98. 中林一樹「震災復興まちづくり訓練—なぜ復興に備えるのか—」、富士市震災復興シンポジウム—今から備える震災復興—基調講演、2013年11月
99. 中林一樹「首都直下地震<炎の津波>にどう備えるか」、東京校友会“関東大震災90周年”防災講演会、2013年11月
100. 中林一樹「住宅都市東京の防災まちづくり—今すぐできること、これから取り組むべきこと—」、リライフ研究会2013シンポジウム 基調講演、2013年11月
101. 中林一樹「首都直下地震と防災まちづくり」中林一樹、台東区まちづくり大学・下町塾2013、2013年11月、東京都台東区
102. *156 中林一樹「防災人材育成の意義と展望—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」、三重大学「美しくお越し・三重防人塾」公開シンポジウム 基調講演、2013年11月、三重県津市
103. Nakabayashi, I. (2013). "Earthquake Measures in Tokyo -Reduction, Mitigation and preparedness for Recovery and Reconstruction from the Next Tokyo Earthquake-", JICA Lecture in Tokyo, October, 2013.
104. *157 中林一樹「災害に負けない「自助」を考える～誰にでもできる防災対策～」、明治大学生田キャンパス「防災狭域」講演会、2013年10月、神奈川県川崎市
105. 中林一樹「被害想定にみる首都直下地震の様相」、特別区環境衛生担当主査会生活環境検討委員会

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

2013 研修会、2013 年 10 月

106. 中林一樹「首都直下地震対策の新展開—東京オリンピックと危機管理—」、総務省消防庁職員研修会、2013 年 10 月
107. *158 中林一樹「想定される大震災に対する企業防災のあり方について」、JX グループ防災講演会、2103 年 9 月
108. 中林一樹「東日本大震災・南海トラフ地震被害想定からく防災まちづくりを考える」、春日井市安全アカデミー2013、2013 年 9 月、愛知県春日井市
109. *159 中林一樹「災害の備えは地域防災力—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」、関東地区婦人防火クラブ連絡協議会・2013 年度幹部地域研究会、2013 年 9 月
110. *160 中林一樹「災害の備えは地域力のアップから—自助が共助を可能とし、公助を有効にする—」浦安市・明治大学包括的連携協定締結祈念講演会、2013 年 9 月、千葉県浦安市
111. 中林一樹「台東区のまちづくり—都市計画の基本方針とまちづくり—」、第 22 回台東区まちづくり大学下町塾 2013、2013 年 9 月
112. 中林一樹「建築士としての被災地支援の役割～東京都の事前復興を通して～」、東京建築士会防災委員会設立準備会、2013 年 8 月
113. 中林一樹「切迫する広域巨大地震災害—首都直下地震と南海トラフ地震—」、自治体議会政策学会 2013 夏研修、2013 年 8 月
114. 中林一樹「首都直下地震に立川でどう備えるか」、立川市災害ボランティアリーダー養成講座 2013、2013 年 7 月、東京都立川市
115. 中林一樹「首都直下地震の様相と地域・団地の備え」、久米川駅前住宅団地・防災講演会、2013 年 7 月、東京都東村山市
116. 中林一樹「首都直下型地震とその社会的影響への備え」、防災啓発研修講演会 2013、2013 年 7 月
117. 中林一樹「都市復興模擬訓練の重要性～なぜ、東京で事前復興か～」、東京都・都市復興模擬訓練 2013、2013 年 7 月
118. 中林一樹「被害想定にみる首都直下地震—東京都の被害想定(2012)から—」、東京建築士会防災委員会設立準備会、2013 年 7 月
119. *161 砂金祐年「地域防災力の向上のために～自助・共助・公助～」、放送大学ライブラリー講演会の招待講演、2013 年 10 月 19 日、茨城県立図書館
120. 南博(監修)『合併 10 年宗像ものがたり 宗像市合併検証報告書』、2014 年 3 月、福岡県宗像市

【共同研究員の業績】

野上 達也(2013 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

Nogami, T. (in press). Who panics and when: A commonly accepted image of disaster panic in Japan.

International Perspectives in Psychology: Research, Practice, Consultation. 査読あり

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-17 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-13 頁、印刷中、査読なし

Nogami, T. (2015). The myth of increased crime in Japan: A false perception of crime frequency in post-disaster situations. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 13, 301-306. doi:

10.1016/j.ijdr.2015.07.00 査読あり

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

要条件に関する研究』『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

Nogami, T., & Yoshida, T. (2014). Disaster myths after the Great East Japan Disaster and effects of information sources on belief in such myths. *Disasters*, *38(s2)*, s190-s205. doi: 10.1111/disa.12073 査読あり

Nogami, T. (2014). What makes disaster donors different from non-donors. *Disaster Prevention and Management*, *23(4)*, 484-492. doi: 10.1108/DPM-04-2014-0080 査読あり

市川宏雄・中林一樹・野上達也「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査」『自治体危機管理研究』13、63-94 頁、2014 年、査読なし

Nogami, T. & Yoshida, F. (2013). Rule-breaking in an anonymous situation: When people decide to deviate from existing rules. *International Journal of Psychology*, *48(6)*, 1284-1290. doi: 10.1080/00207594.2012.736024 査読あり

<その他>

野上達也「災害時の行動傾向と災害神話」、東京商工会議所豊島支部青年部勉強会、2015 年 10 月 9 日、東京都豊島区

野上達也「災害発生前に備え行政が準備しておくこと及び発生後の初動対応について」、埼玉県北部地域振興センター防災講演会、2014 年 11 月 10 日、埼玉県熊谷市

野上達也「東日本大震災に関する被災・復興概要」、日本国際協力センター主催 ICU ロータリー平和センター日本語研修、2013 年 8 月 8 日、東京都三鷹市

【大学院生リサーチ・アシスタントの業績】

鈴木 愛美(2013 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-17 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-13 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

佐々木研一朗(2013 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-17 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-13 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究」『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

吉澤佑葵(2014 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査」『自治体危機管理研究』17、1-17 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1391009

全に関する危機意識に関する調査』『自治体危機管理研究』17、1-13 頁、印刷中、査読なし
市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究』『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

<その他>

小河原秀夫・三田薫・田中富也・水野雅之・山下博之・吉澤佑葵『消防本部の実施施策と高齢者の実態に関する調査研究報告書』、住宅防火対策推進協議会、2014 年

黒石啓太(2015 年度～現在に至る):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「民間企業(小売・運輸)における防災・危機管理意識に関する調査』『自治体危機管理研究』17、1-17 頁、印刷中、査読なし

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査』『自治体危機管理研究』17、1-13 頁、印刷中、査読なし

竹内桂(2013～2014 年度):

<雑誌論文>

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・佐々木研一朗・竹内桂・吉澤佑葵「防災・危機管理のリーダー的人材の必要条件に関する研究』『自治体危機管理研究』15、81-94 頁、2015 年、査読なし

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 担 負	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 25 年度	施設	0						科研費:3件 6,300千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	98,622	11,987	4,000	82,635			受託研究:1件 82,635千円
平成 26 年度	施設	0						科研費:3件 7,900千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	108,457	13,901	2,000	92,556			受託研究:1件 92,556千円
平成 27 年度	施設	0						科研費:3件 4,200千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	116,527	12,925	3,000	100,602			受託研究:1件 100,602千円
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	323,606	38,813	9,000	275,793	0	0	
総 計	323,606	38,813	9,000	0	275,793	0	0	

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施 設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施 設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
明治大学危機管理研究センター(グローバルフロント)	2012	50m ²	1	15			
明治大学危機管理研究センター(駿河台猿楽町第3校舎)	2010	126m ²	1	15			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

プロジェクト番号

S1391009

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 25 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,869	消耗品	2,869
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	289	電話代・運搬費、郵便費	289
印 刷 製 本 費	479	資料複写	479
旅 費 交 通 費	18	国内出張	18
報 酬 ・ 委 託 料	2,336	謝金、業務委託	2,336
(会合費)	10	会議費	10
計	6,001		6,001
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,402	補助研究員	1,402
教育研究経費支出	0		0
計	1,402		1,402
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	703	機器備品	703
図 書			
計	703		703
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費	7,881	研究推進員・研究支援者	7,881
計	7,881		7,881
年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,196	消耗品	1,196
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	210	電話代・宅急便、郵便費	210
印 刷 製 本 費	582	資料複写	582
旅 費 交 通 費	480	国内出張	480
報 酬 ・ 委 託 料	1,226	謝金、業務委託	1,226
計	3,694		3,694
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	462	研究補助	462
教育研究経費支出			
計	462		462
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費	11,745	研究支援者・研究推進員	11,745
計	11,745		11,745

		プロジェクト番号			S1391009
年 度	平成 27 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	1,785	消耗品	1,785	書籍、PC関連消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	157	電話代	157	回線使用料	
印 刷 製 本 費	391	資料複写	391	資料複写代	
旅 費 交 通 費	916	国内出張	916	国内調査	
報 酬 ・ 委 託 料	1,973	謝金、業務委託	1,973	調査業務委託、研究協力謝礼	
(修繕費)	15	修繕費	15	デジタルカメラ修繕	
計	5,237		5,237		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	1,785	研究補助	1,785	時給950円, 年間時間数701時間, 実人数 1人 時給1300円, 年間時間数826時間, 実人数2人	
教育研究経費支出					
計	1,785		1,785		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品 図 書					
計	0		0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター					
研究支援推進経費	8,903	研究支援者・研究推進員	8,903	学内1人、学外1名	
計	8,903		8,903		